

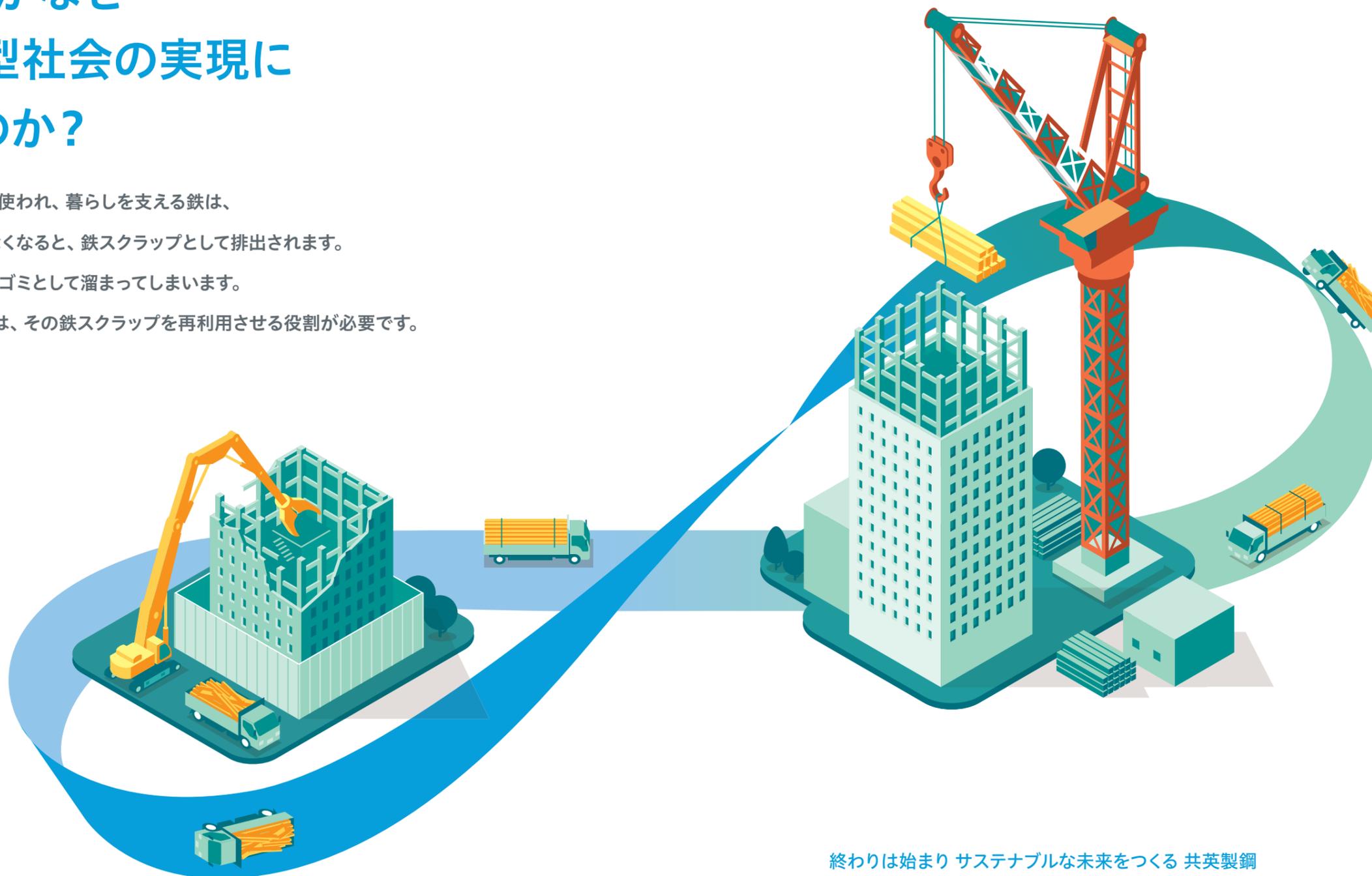
KYOEI STEEL INTEGRATED REPORT 2023

共英製鋼グループ 統合報告書



# 「鉄」から「鉄」を つくり出すことがなぜ 資源循環型社会の実現に つながるのか？

社会のさまざまなところで使われ、暮らしを支える鉄は、  
その役割を終え、使われなくなると、鉄スクラップとして排出されます。  
それらは、利用しなければゴミとして溜まってしまいます。  
資源循環型社会の実現には、その鉄スクラップを再利用させる役割が必要です。



終わりは始まり サステナブルな未来をつくる 共英製鋼  
わたしたちは、鉄スクラップを原材料に鉄鋼製品を作る電炉メーカーです。  
ビル、マンション、橋などの建造物に欠かせない鉄筋の国内シェアはNo.1です。

※2021年度 鉄鋼新聞調査/小形棒鋼

# 「電気」で「鉄」をつくるのがなぜ地球環境保全につながるのか？

鉄を作る方法は、主に2種類あります。

鉄鉱石を炭素で還元する高炉法と

鉄スクラップを電気で溶かす電炉法です。

電炉法は、炭素を還元する工程がなく

CO<sub>2</sub>排出量が相対的に少ないため

地球環境保全に貢献できる製鋼法として

近年、注目を集めています。



わたしたちは、60年にわたり電気を効率的に用いた高熱で、

鉄を再生する電炉技術を追求してきました。

今後も再生可能エネルギーによる発電の推進などにより、カーボンニュートラルの実現を目指します。

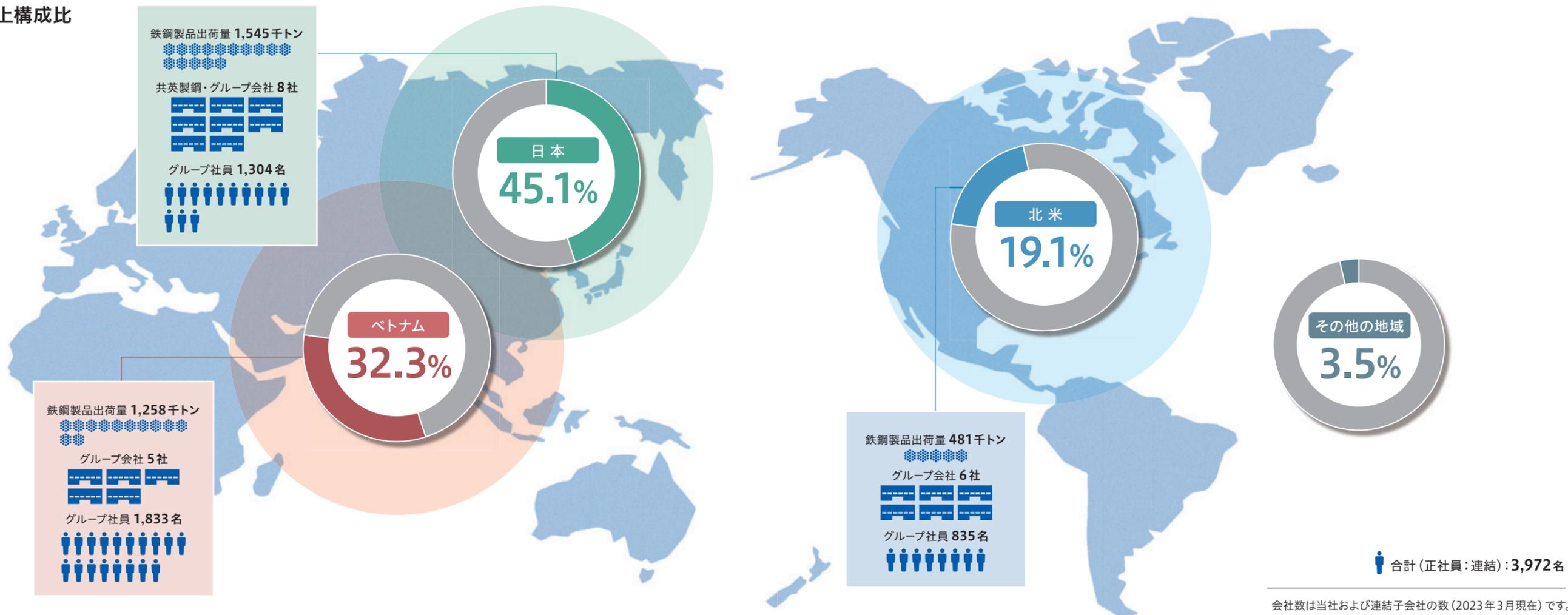
# 「グローバル・ニッチ戦略」

## 世界3極で自律分散型経営を追求することで グループ全体の企業価値を高めています。

50年前、当社グループの実質的創業者である高島浩一が唱えた「地方ミニミル構想」。「電炉業は需要・供給の両面から、地域に根差した事業であるべき」というこの思想は、「グローバル・ニッチ戦略」として、日本・ベトナム・北米の3極で鉄鋼事業を展開する「世界3極体制」に引き継がれています。

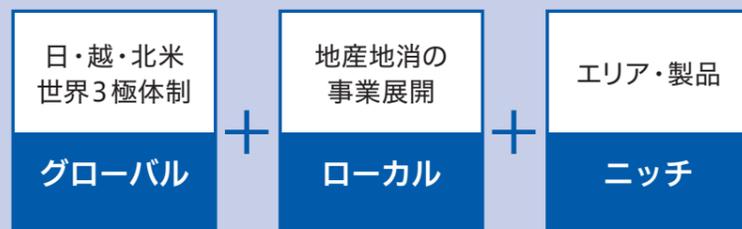
マーケットの異なる3エリアで「地産地消ビジネス」を運営し、自律分散型経営を追求することで、グループ全体の企業価値を高めています。

### ■地域別売上構成比



### ■「グローバル・ニッチ戦略」とは

地産地消ビジネスである電炉事業を需要の旺盛なエリアで展開し、地域ごとに強さを発揮することで企業価値の向上を図る、共英製鋼グループが最大限に力を発揮するための戦略です。



### ■事業概要

国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイクル事業	その他周辺事業
電気炉を使用して鉄スクラップを溶解・精錬し、圧延を施して土木・建築用鋼材を中心とした鉄鋼製品を製造・販売しています。	国内で培った製造技術を海外に展開して、地域の需要に合わせた鉄鋼製品を製造・販売しています。	主な事業は産業廃棄物・医療系廃棄物の中間および最終処理、再生砕石事業等です。	主な事業は加工品事業、港湾事業、鋳物事業および保険代理店業等です。

# 真のサステナブル社会の実現に、 挑戦し続ける。

Economic  
Development



Social  
Development



Environmental  
Protection



## 経営理念

# Spirit of Challenge

共英製鋼グループは  
鉄鋼事業を中核とした  
資源循環型事業を通じて  
社会と共生し  
日本経済と地域社会の発展に貢献する  
企業集団を目指します

## 行動指針

高い倫理観を持ち 公正・誠実を旨として行動します  
進取と変革 挑戦する気概 達成への情熱に満ちた  
企業風土を醸成します  
主観によらず 現場に立脚した感覚を重視します  
人と技術を大切に し 働くことが喜びであり  
誇りとなる企業を実現します

## CONTENTS

共英製鋼が追求する3つの価値	1
経営理念・行動指針・編集方針	7

<b>01 共英製鋼の価値創造</b>	
挑戦のあゆみ	9
バリューチェーンと社会的役割	11
価値創造プロセス	13

<b>02 成長戦略</b>	
トップメッセージ	15
中期経営計画「NeXuS 2023」	19
財務担当役員メッセージ	23

<b>03 マテリアリティに沿った取り組み</b>	
サステナビリティ課題への対応に係る体制	25
マテリアリティ(経営の重要課題)	27

<b>■ 快適で安全な社会のために</b>	
国内鉄鋼事業	29
海外鉄鋼事業	31
環境リサイクル事業	33

<b>🌍 美しい地球環境に向けて</b>	
TCFD提言に沿った取り組み	35
環境負荷低減の取り組み	41
電炉を中核としたリサイクルシステム	42

<b>📈 価値創造をともにする皆様の期待に応えるために</b>	43
<b>🏢 より安全で働きやすい職場に向けて</b>	43
<b>👥 地域社会の一員として貢献するために</b>	44
<b>🏆 より公正で誠実な企業活動に向けて</b>	45

<b>04 コーポレートデータ</b>	
財務・業績ハイライト	51
事業拠点	53
会社概要	54

## 編集方針

本報告書は、共英製鋼グループの財務情報および非財務情報を、ステークホルダーの皆様に報告することを目的に編集しました。2021年まで、有価証券報告書・Annual Report(英文)で主に財務情報を、KYOEI STEEL REPORT(旧環境報告書)で非財務情報を開示してきましたが、中長期的な価値創造の考え方を統合的に示すため、2022年、改めて統合報告書として創刊しました。トップメッセージや財務担当役員メッセージで経営陣の考えや想いを直接お伝えすることを意識するとともに、事業戦略の背景となる事業環境や、サステナビリティ課題への対応についてできるだけ丁寧に記載しました。

## 将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく変動する可能性があります。従って、さまざまな要因の変化により、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## 対象期間

基本的に2022年度(2022年4月から2023年3月)を対象としておりますが、一部対象期間外の内容も報告しています。

## 発行時期

2023年10月

## 対象組織

共英製鋼株式会社および連結子会社を報告主体としています。ただし、環境関連データ(P.41)は、国内生産拠点である共英製鋼+関東スチールを対象としています。

## 参考ガイドライン

IIRC / GRI / SASB

## 問い合わせ先

共英製鋼株式会社  
経営企画部 ESG推進室  
TEL (06) 6346-5222

### 挑戦のあゆみ

## 鉄づくりを通じた価値創造の源泉から、さらなる発展に向けて

地球環境との調和を目指し、時代の変化に対応しながら、社会的価値と両立する事業に取り組んできました。これからも社会に貢献する100年企業を目指し、常にアンテナを張り巡らし、時代に先駆けた挑戦を続けていきます。

### 創業期

1947年～1961年

共英製鋼の歴史は、1938年1月、高島秀次が、家族の協力を得て買収した「共栄伸鉄所」に始まります。翌年には、後の母体となる「共英鍛工所」を設立。第2次世界大戦の影響で一度閉鎖されるも、復員した長男の浩一とともに「国土復興のため鉄づくりを手がけたい」と1947年8月21日に伸鉄工場を設立。翌年に社名を「共英製鋼」に改めました。当時は従業員20名で、月産18トン。日本の各地に響いた戦後復興の槌音のひとつが共英製鋼のはじまりでした。積極的な設備投資や生産拠点の増強を続けた共英製鋼の業容は、1950年代の好景気の追い風も受け、飛躍的に拡大していきます。



創業者 高島秀次



高島浩一 元会長



### 1947年

戦前に設立した共英鍛工所を母体に、鉄の線材メーカーとして創業。

### 拡大と激動期

1962年～1992年

1962年、電気炉を備えた佃工場の稼働により、共英製鋼は製鋼・圧延一貫という新たな体制に移行しました。1971年には、当時最新鋭の電気炉を備えた枚方工場を新設。事業の幅を広げるため、加工品事業や海外事業にも挑戦し、着実に地歩を固めていきます。海外事業は、1964年の台湾企業との合併事業を皮切りに、1973年には、米ニューヨーク州に「オーバン・スチール」社を設け、国内鉄鋼メーカーとして初めて米国進出を果たします。しかし、オイルショックによる不況で、国内拠点において長期減産を余儀なくされ、資金繰りが悪化。オーバン・スチール社の経営権も合併先が倒産し売却しました。電炉市況が目まぐるしく変動する中、1982年に住友金属工業との資本提携、1990年にグループ内の統合・再編を経て、電炉業界では4位の規模となる新生「共英製鋼」が誕生。鉄筋需要の回復を受け、1992年、米「フロリダ・スチール」社の買収により、再度米国進出を果たしました。



1971年  
枚方電炉工場新設

1972年  
圧延工場併設

### 1973年

日本の鉄鋼メーカーとして初めてアメリカへ進出。

### 1962年

鉄スクラップを電気で溶解する電炉業に進出。

売上高  
(単位:億円)

国内  
海外

4,000

3,500

3,000

2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

1947年  
11月期

1960年  
11月期

1963年  
11月→9月  
決算期変更

1970年  
9月期

1974年  
9月→2月  
決算期変更

1980年  
2月期

1983年  
2月→3月  
決算期変更

1990年  
3月期

2000年  
3月期

単独  
連結

2010年  
3月期

2020年  
3月期

2023年  
3月期

2030年  
3月期(目標)

“鉄づくりを通じて  
日本の復興に貢献したい”

“世界に対して  
日本人の本当の姿を見せたい”

“ベトナムの  
国土復興の一助となろう”

“事業を通じて社会の発展と  
地球環境との調和に貢献したい”

電気炉を用いた鉄鋼事業、  
電気炉のアーク熱を利用した  
環境リサイクル事業を中心に展開

### 苦闘と再生期

1993年～2006年

「関東スチール」設立による関東への進出や、「ビナ・キョウエイ・スチール」社設立によるベトナム進出など拡大路線を走っていた共英製鋼にバブル崩壊の影響で、グループ全体の債務は当時単体売上高570億円の2倍を超える約1,200億円に達していました。それでも業界の構造改革のため他社支援に乗り出すも事業環境の悪化から、好調だった米国事業をまたもや売却するという苦渋の選択を迫られることになりました。コスト削減や社内合理化など懸命な現場の努力により、黒字に回復。その後、業績は堅調に推移し、2006年に東京と大阪の両証券取引所第一部への上場を果たしました。

### 1988年

注射針の不法投棄問題を契機に、メスキュードシステム(医療廃棄物処理)を開発。



### 1990年

経営基盤の強化を目的に、グループ5社が合併し、新生「共英製鋼」が誕生。



1992年  
買収したフロリダ・スチール社



1994年  
ビナ・キョウエイ・スチール社設立

2004年  
共英リサイクル社  
設立

2006年  
東証・大証一部に上場



2011年  
キョウエイ・スチール・  
ベトナム社設立

2016年  
ピントン・  
スチール社設立

2020年  
アルタ・スチール社買収

2018年  
ベトナム・イタリー・  
スチール社買収

### 充電期

2007年～2017年

上場後、共英製鋼は海外事業、環境リサイクル事業の拡大など新たな発展の道りを模索します。電気炉によるさまざまな産業廃棄物の無害化溶解処理を主体として行う環境リサイクル事業は、適切な処理実績を重ねた結果、大口顧客との全国的な取引が増加。また、炭素繊維など廃棄物処理の難しい品目の取り扱いも増やしていきました。そして、2016年、米テキサス州の電炉メーカーを買収し「ピントン・スチール」社を設立。米国で3回目となる電炉事業に乗り出したのです。

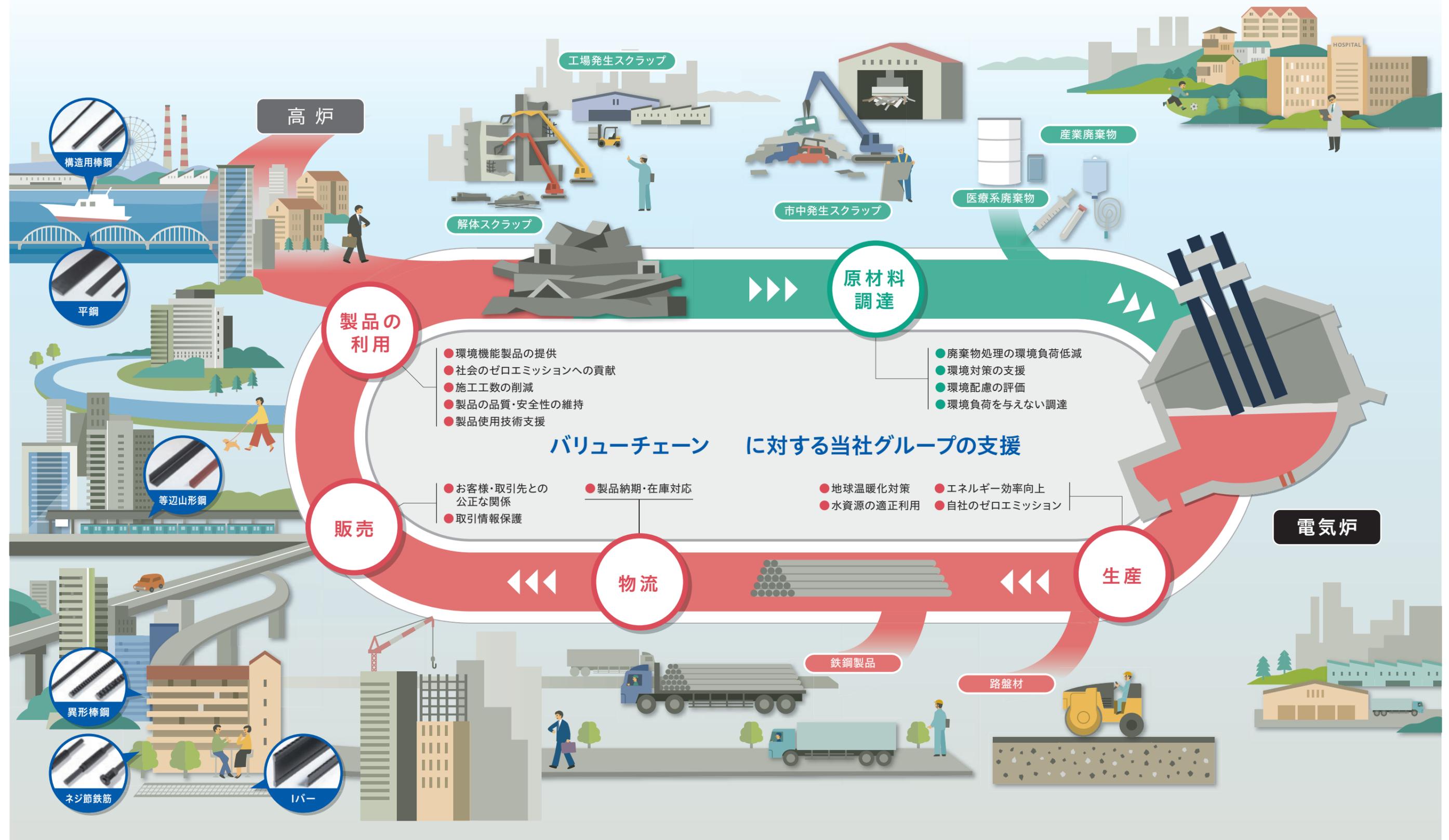
### さらなる飛躍に向けて 2018年～現在

激動する社会の中で、ベトナム北部拠点やカナダ拠点の買収などによる世界3極体制の強化をはじめ、ベトナム南部での港湾事業や鋳物・加工品事業の展開などさらなる事業の多角化を進める共英製鋼グループ。企業理念である「スピリット オブ チャレンジ」のDNAを受け継ぎ、これからも電炉事業を通じて資源循環型社会に欠かせない「エッセンシャル・カンパニー」を目指していきます。

100年企業に向けて  
Value Up

## バリューチェーンと社会的役割

当社グループは、建設用鋼材を社会へ安定的に供給する事業を通じて、人々の安全で快適な暮らしを支えています。  
また、鉄スクラップを中心に社会で発生する廃棄物も、鉄鋼製品や路盤材へ再生することで価値を生み出しています。



## 価値創造プロセス

企業価値の向上を図るためには、経済的価値と社会的価値のいずれも拡大していく必要があります。

当社グループの価値創造プロセスは、創造した経済的価値と社会的価値を、財務資本、製造資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本、知的資本といった価値創造を支える資本に再投資し、資源循環型事業、グローバル展開といった強みを活かして、創造する価値をさらに拡大する好循環を実現していきます。

### 外部環境

- 世界の人口動態の変動
- 地政学リスク
- 気候変動
- グリーンフレーション
- 技術革新

価値創造を支える資源

価値創造を支える事業活動

創造する価値

### 投入資源 (2022年度実績)

#### 財務資本

純資産額 …… 1,902億円  
総資産額 …… 3,377億円  
有利子負債 …… 1,009億円

#### 製造資本

設備投資額 …… 93億円  
製造拠点 …… 9ヶ所

#### 人的資本

連結従業員数 …… 3,972名  
海外従業員比率 …… 67.2%

#### 社会・関係資本

メスキュード医療安全基金  
寄付額 …… 累計 4億5,000万円

#### 自然資本

エネルギー投入量 …… 225,100<sub>kL</sub>(原油換算)  
(共英製鋼+関東スチール)

#### 知的資本

サステナブルテクノロジー  
研究センター  
(2022年4月開設)

### 資源循環型事業



電炉を中核とする事業



鉄鋼製品  
の製造



廃棄物  
の処理

### 世界3極体制

ガバナンス  
経営理念・行動指針

Spirit of Challenge

### マテリアリティ (経営の重要課題)



快適で安全な  
社会のために



美しい  
地球環境に  
向けて



価値創造を  
ともにする  
皆様の期待に  
応えるために



より安全で  
働きやすい  
職場に向けて



地域社会の  
一員として  
貢献するために



より公正で  
誠実な  
企業活動に  
向けて

### 経済的価値 (2022年度実績)

#### 今期実績

鉄鋼製品出荷量 …… 328万トン  
路盤材出荷量 …… 56万トン  
連結売上高 …… 3,557億円  
海外売上高比率 …… 51.9%  
経常利益 …… 147億円  
ROE(自己資本利益率) …… 7.7%  
1株当たり配当額 …… 80.0円

### 社会的価値

- ① お客様  
様々な期待と要請に応える製  
品・サービスを提供する企業
- ② 株主・投資家  
利益水準を向上しステークホル  
ダーに還元する企業  
ガバナンス・コンプライアンス体  
制の強固な企業
- ③ 取引先  
バリューチェーンを通じて社会  
への貢献を目指す企業
- ④ 従業員  
働きがいのある安全で働きやすい  
職場
- ⑤ 地域社会  
環境保全やSDGs、地域社会に  
貢献する企業

## 資源循環型社会

事業を通じてサステナブル社会の  
実現に貢献

### 未来への挑戦

社会の発展と  
地球環境との調和に貢献する

エッセンシャル・  
カンパニーへ

2030年度  
CO<sub>2</sub> 排出量  
50%削減

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

社会課題解決に向けた投資

## トップメッセージ

# 世界3極体制を進化させ、 世界で資源循環型社会の実現に貢献する エッセンシャルカンパニーを目指していきます

## 長期ビジョン・あるべき姿について 創業者の思いと当社の存在意義

当社は鉄鋼会社として、地球の重量の3分の1を占める鉄をリサイクルしながら有効活用することで、社会の発展と地球環境の調和を実現することを目指しています。社会が資源循環型へと進む中で、鉄のリサイクル事業はますます重要になっていきます。当社には、1947年の創立以来76年の歴史の中で鍛えられてきた三つのキーワードがあります。一つ目は実質的な創業者、高島浩一の「鉄づくりを通じて日本の復興・再生に貢献する」という創業当時の企業の目的です。二つ目は、事業開始当初から創業者が心の中に秘めていた「世界の人たちに日本人の本当の姿を見せたい」という思いです。そこには戦争を経験し、戦前戦後で価値観が180度転換した時代を生きた当時の若者の苦悩があり、この思いは、電炉事業に進出した1960年以降、海外にいち早く進出し、日本人本来の誠実さ勤勉さを世界の人に示したいと、技術指導にも力を入れる形で実現していきます。三つ目は「地球環境との調和」です。1970年代から80年代にかけて深刻化した日本の公害を前に、「我々は地球の豊かな包容力に甘えすぎているのではないか」という反省のもと、電炉メーカーとして、鉄づくりを通じて極めてきた技術を地球環境との調和に活かしたいと決意を新たにしました。創業者が抱いたこの三つの思いが柱となり、今日までの当社の成長を支えてきました。私は、21世紀の共英製鋼グループとして、この三つの柱を生かしながら「資源循環型社会の実現に貢献するエッセンシャルカンパニー」を目指し、実現に向けてすべきことを一つ一つ具体化していくことが我々の進むべき道であり務めだと思っています。

代表取締役社長  
ひろ とみ やす ゆき  
廣 富 靖 以

## 事業環境認識および想定されるリスクと機会 国内の人口減少と グリーンフレージョンが進む社会

私が今、非常に危機感を持っている問題が二つあります。一つは気候変動、もう一つは日本における人口動態の変化です。

2015年7月、ペルシャ湾に面したイランのバンドル・マフシャフル市で体感温度が74℃に達したというニュースは衝撃的でした。地球の温度は確実に上昇しており、世界各地で気候変動による影響が出ています。持続可能な社会の実現に向けた、企業に対する社会の要請は一層高まってきており、規制強化やルール変更も進むと考えられる中、企業はその役割を果たしていかなければなりません。

そして、日本においては、人口減少社会が到来しています。人口減少が進めば実質GDP成長率も鈍化し、鉄鋼需要はさらに落ち込むことが予想されます。一方で、生産現場における人材不足はますます深刻化していきます。ご承知の通り、日本は2008年をピークに人口減少に転じましたが、シルバー世代や女性の活躍推進により、就業者数は一定程度確保されていました。しかし、2025年以降、生産年齢人口は劇的に減り、有為な人材の確保が今まで以上に難しくなります。

この二つの大きな問題に対応した経営戦略を策定し、具体化していかなければならないと考えています。

足元の経営環境については、米中対立やロシアのウクライナ侵攻により経済圏が分断され、当面はブロック経済的な時代が続くと考えられます。さらに、脱炭素社会の実現に向けた、いわゆる『グリーンフレージョン』が進む時代が到来し、エネルギーコストばかりでなく、副資材、合金鉄等の価格が上昇しています。加えて、高炉の生産活動が一部電炉へシフトされる流れにより、主原料となる鉄スクラップの需給バランスが変化しつつあります。当社は多様な鉄スクラップから鉄鋼製品をつくるノウハウがあるため、使用する鉄スクラップの品質に制限が多い高炉メーカーなどに比べて調達不足に陥るリスクは少ないと言えますが、価格上昇の影響は避けられないでしょう。

社会の在り方も大きく変化しています。多様な

価値観を受け入れ、差別のない社会の実現の重要性が叫ばれる一方、IT技術の加速度的進展により、最新テクノロジーを活用できる者と取り残されてしまう者の格差が広がっています。こうした現在の資本主義が抱える問題にも目を向けつつ、様々な変化をリスクと考えるだけでなくチャンスとも捉えて経営に取り組んでいかなければなりません。

## 事業環境を踏まえた戦略と対策について 世界3極体制を進化させ 安定的な経常利益を生み出す

当社グループの主力である鉄筋は、ビルや道路などの基礎工事に用いられる必需品であり、国内外で今後も一定の需要が見込まれます。汎用品の宿命として、品質面での圧倒的な差別化は難しく、価格と利便性の競争を余儀なくされるものの、安価な重量物であることから海外メーカーによる国内市場への参入は難しいという側面があります。さらに電炉は鉄の生産量1トン当たりのCO<sub>2</sub>排出量が相対的に低く、優位性がある事業と言えます。

当社の戦略としては、第一に、需要があり、原料調達しやすい場所に工場を持ち、地産地消ビジネスを貫くこと。第二に、鉄筋づくりを極めること。設備は、過剰なものを取り除き、シンプルでオプティマム(最適)なスタイルを徹底し、様々な外部環境の変化に対応できる製造技術、操業技術を常に高めていくこと。第三に、地域ごとに商慣習や需給環境が違うことから、迅速な判断ができるよう現場に権限を委ねる自律分散型経営で現場主義を貫くこと。こうした考えの下、日本、ベトナム、北米で地産地消ビジネスを展開する世界3極体制でリスクを分散し、経営の安定化を図っています。

しかし、世界3極体制は、現時点ではまだ十分な成果を上げ切れていません。後にも述べますが、国内外揃って安定的な利益を上げるまでには至っておらず、鉄スクラップの市況と各国の鉄鋼需要、地政学的リスクやカントリーリスクに注意を払いながら海外でビジネスを展開していく難しさを痛感しています。海外での収益安定化には、一定の規模と数量の確保が必要と考えており、できるだけ早く、国内外合計で400万トンの製品出荷体制を確立させたいと考えています。そうすれば安定

的に経常利益200億円程度を計上できる会社になります。経常利益を200億円とすれば、配当や保守管理・更新投資を差し引いても、100億円程度は将来に向けた戦略投資に振り向けることができます。さらに利益を上げて戦略投資の水準を引き上げるにより、従業員の給与やボーナス、株主還元の水準を上げ、研究開発やブランド価値創造など無形資産への投資を行い、世界500万トン体制に向けた、より好循環な経営ができると考えています。

### 人的資本への投資

## 待遇改善や環境整備による人材確保、育成を強化

こうした戦略を実現していくためには、それを担う人材の確保、育成が重要です。社内の人材を育てると同時に、中途採用も含めより良い人材を集めていかねばなりません。人的資本強化のため、現中計、次期中計期間中に総額80～100億円規模の投資を行っていきます。有為な人材が集まる会社にするために、必要なポイントは四つあると考えています。一つ目は、物質的なメリットが十分に整っていること。ベースアップや賞与の引き上げはもちろん、事務所や厚生施設の新設・リニューアル、生産設備の自動化・ロボット化など労働環境の充実を進めています。二つ目は、働く人たちの能力開発、成長の機会があること。「この会社にいれば成長できる」と思える職場にしなければと思っています。研修体制の充実やメンター制度の導入などを進めています。三つ目は、ともに働く人たちと、チームとしてつながりや連帯感を感じられる職場環境であること。これは、我々経営幹部の役割が大きいと考えています。各部署で、そのような雰囲気を持った組織にするための工夫をしていくことが必要です。そして四つ目は、会社の存在意義、事業の目的が明確であること。鉄づくりや環境リサイクル事業を通じて社会に貢献するという当社の方向性をしっかりと伝え、従業員に自身の仕事に対する誇りとやりがいを持ってほしいと思っています。幹部社員との面談やビデオメッセージ、各製造拠点の朝礼など、さまざまな機会を捉えて話をしていますが、コロナ禍で実

施できなかったオフサイトミーティングも積極的に実施したいと考えています。

### 中期経営計画「NeXuS 2023」進捗と今後について

## 2022年度は過去最高の売り上げに

2022年度は増収増益となり、計画を上回って順調に推移しました。世界的なインフレ傾向により鉄スクラップや副資材価格、エネルギーコストが上昇しましたが、販売価格も上昇したことから2022年度の売上高は過去最高となり、147億円の経常利益を上げることができました。しかしその内容は、中期経営計画で掲げた姿とは異なり、国内鉄鋼事業と環境リサイクル事業が好調に推移した半面、海外鉄鋼事業が赤字というものでした。特にベトナムでは、政府による利上げや不動産業向け貸出規制の強化により、業績が悪化しました。事業環境は当面の間厳しいと予想されます。しかし、今後も成長が見込める市場ですので、戦略を組み直して早期の黒字化を実現したいと考えています。一方、北米事業は、堅調な需要に支えられて業績は好調でしたが、2022年度の実施を目指していたカナダでの設備能力増強投資は、建設費高騰のため計画内容を見直すこととしました。次期中期経営計画期間に実行したいと考えています。

国内では、4年越しで進めていた営業業務改革の取り組み「プロジェクトONE」が、計画通り昨年10月にカットオーバーし、ウェブ受注システム「テツクル」を含む営業業務基幹システムの運用を開始しました。社内の業務標準化ができたことで今後のDX化やAIの活用が進めやすくなりました。「つなぐ力」をより強くという点についても、様々な取り組みが進行しています。昨年、山口事業所の製鋼工場で火災事故が発生し、約1カ月の操業停止を余儀なくされましたが、国内外の拠点が連携し、影響を最小限に留めることができました。各拠点、グループ各社との情報交換、対話、連携は従来以上に進んできています。

「NeXuS 2023」の最終年度である2023年度は、世界3極体制の質的向上を目指したベトナム事業の立て直しと北米事業の強化に注力し、次期中期経営計画に向けた土台を固めていきたいと考えています。

### サステナビリティ経営について

## 「先義後利」の精神であるべき姿

かつて米国の経済学者ミルトン・フリードマンが「企業の社会的責任は、利益を最大化することだ」と主張し、利益の極大化が企業の目標になっていきました。その結果、環境破壊や貧困、格差といった問題が世界各地で顕在化したともわれています。もちろん、社会的に問題のある行動や地球環境に影響を及ぼすような企業活動は、法規制等によりコントロールされています。しかしグローバルな競争においては、社会的規範や商業道徳、地球環境保全を真摯に受け止めて企業活動を行っていても、現地の法規制やルール、価値観の違いから競争劣位に陥り、企業の存続が困難になるケースも少なくないと感じています。

では、我々はどうすればよいのでしょうか。私は、現地・現実・現物をよく見てリスクコントロールを図りつつ、経営理念に基づいた経営を突き詰めるしかないと考えています。当社の原点は、創業者が抱いた三つの思いであり、それを引き継いで「資源循環型社会の実現に貢献する」ことを目指しています。鉄スクラップから鉄づくりをすることによって、社会や顧客が望む価値ある製品・サービスを供給し、満足のいく雇用を提供し、投資家に収益をもたらす、地域社会に積極的に貢献する、そのために最善の経営をする。こうした企業活動に注力し、その結果として応分の利益を得ていく「先義後利」が本当の経営ではないかと考えています。資本主義の在り方が問われている現在、環境問題や社会問題に関して多くの物差しがあり、そ



の実現が求められています。PBR改善も経営課題として認識しています。外部からの要請に耳を傾けながら、チームとして現場の意見を吸い上げ、短期志向に走ることなく、あるべき姿に向かって企業活動を展開していきたいと考えています。

### ステークホルダーへのメッセージ

## 社会的要請に応えながら企業価値向上を図る

江戸末期までの日本は、出雲地方を中心とした「たたら製鉄」で鉄器の需要を満たしていました。一方東北の北上山地は日本で唯一といわれる鉄鉱石鉱脈を擁し、砂鉄よりも純度の高い餅鉄（磁鉄鉱礫）が取れましたが、南部藩は、餅鉄を使った製鉄業を規制していました。それは、過度な鉄づくりが引き起こす農業被害から領民を守るためだったということも、最近学びました。そして、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた気仙沼のカキの養殖を復活させた畠山重篤さんが、「三陸のカキは、鉄を含む北上山地のミネラルを豊富に含んだ広葉樹林の腐葉土が海に流れ込むことで美味しくなる」と言われていたことを思い出しました。江戸時代の人々が、寒冷地で環境との調和を図り生き抜く知恵を凝らしたことが、現代の海の豊かさにつながっていることに、大きな感銘を受けています。

経済成長と自然との共生、生物多様性の保全は、いつの時代も克服しなければならない課題です。地球に生きる一員として、私たちができることは、目の前の課題を丁寧に解決していくことであり、当社が手掛けているスラグの新たな用途開発、オリブ植樹などの緑化事業など、できる範囲の社会貢献を事業とともに地道に続けていくことが大切であることを再認識しました。「ゼロサム」や「オールオアナッシング」といった対立軸ではなく、一つ一つの問題を議論しながら解決していく知恵が必要であり、我々はこれからも地球環境との調和と、企業価値向上、存続していく意義の多元方程式を解きながら前に進んでいかなければならないと考えています。

## 中期経営計画「NeXuS 2023」

### 資源循環型社会のエッセンシャル・カンパニーへ

#### 中期経営計画「NeXuS 2023」

##### NeXuS: つながる 100年企業へ

「3つのQuality Up」を「3つのつなぐ力」でさらに強化



資源循環型社会の  
エッセンシャル・カンパニー  
になる

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
SDGs達成への貢献  
CO<sub>2</sub>排出量  
2013年度比  
50%削減

#### 基本コンセプト



本業を強くする

鉄筋を中心とした建設用鋼材事業を強くする



地産地消ビジネスで  
リスクを分散する

日本だけでなく、世界で資源循環型事業を展開する



ウイングを広げる

環境リサイクル事業や铸件事業に加え、加工品事業も強化し、事業領域の幅を広げる



地球環境と  
調和する

本業を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献できる「真の資源循環型企業」に進化する

#### セグメント別の方向性(長期シナリオ)

国内鉄鋼事業

国内4拠点体制を維持、「鉄筋シェアNo.1※」を堅持し勝ち残る

海外鉄鋼事業

グローバル・ニッチ戦略のもと、現地の旺盛な需要を取り込み、成長拡大を目指す

環境リサイクル事業

社会の環境意識とニーズの高まりに応え、より質の高い資源循環型ビジネスを展開

鉄鋼周辺事業

事業のウイングを広げるべく多角化にチャレンジし、第4の事業に成長させる

※2020年度 鉄鋼新聞調査/小形棒鋼

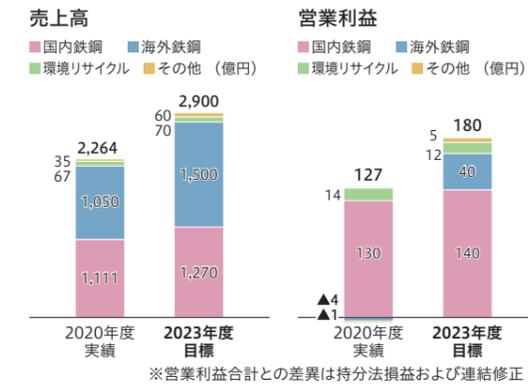
### 定量目標と具体的施策

#### 定量目標

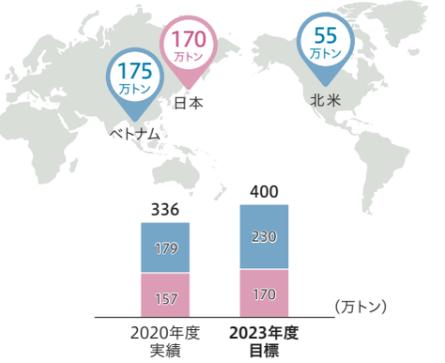
##### 2023年度最終目標(KPI)

売上高	2,900億円
経常利益	180億円
出荷量	400万トン 国内170万トン 海外230万トン
ROE	7%以上
ROS	6%以上 ※ROS:売上高経常利益率
自己資本比率	50%以上
ネットDEレシオ	0.25倍以下
配当性向	30%程度

##### セグメント別売上高・営業利益



##### エリア別出荷量



#### 具体的施策〈事業の成長に向けた取り組み〉

### 1 海外鉄鋼事業の収益力強化と成長拡大の準備

#### 収益力強化

既存拠点の課題を克服し、安定的に利益を計上できる体制を構築します。

#### 230万トン体制

生産性向上、設備能力増強等による増産増販体制を整備します。

#### 成長拡大の準備

グローバル・ニッチ戦略の下、将来の規模拡大に向けた準備を行います。

	ベトナム	北米
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要は拡大するも、供給能力も増加傾向にあり販売競争激化</li> <li>競合先の高炉・IF(電磁誘導炉)と比べコスト高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備老朽化・操業技術不足により生産性・安全性に課題</li> <li>コロナ禍の影響大きく、鉱山向け製品で苦戦</li> </ul>
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>製鋼コスト競争力のさらなる強化</li> <li>北部拠点の一体運営</li> <li>南部での価格政策による出荷量増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内との連携強化による安全・品質や技術水準の向上</li> <li>設備改善による安定操業・生産性向上</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新サイズや新品种・鋼種の開発・拡販へのチャレンジ</li> <li>増産増販体制の構築 ⇒ ベトナム 175万トン、北米 55万トン</li> </ul>	

### 2 国内鉄鋼事業の競争力強化と将来を見据えた設備更新

#### 競争力強化

鉄筋トップメーカーとして、出荷量170万トン体制の維持を目指し、生産性の向上、営業力の強化、コスト削減に努めます。

#### 将来を見据えた設備更新

各拠点の老朽化対応や将来にわたる業容維持に向けた大規模設備投資の検討を進めます。

	国内
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>需要縮減が予想される国内における供給能力過剰</li> <li>顧客ニーズの多様化への対応</li> <li>工場設備の老朽化</li> </ul>
施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業力の向上・商慣習見直しによる適切なスプレッド確保、コスト競争力の強化</li> <li>高強度鉄筋など付加価値製品の拡販</li> <li>将来を見据えた大規模設備更新投資の検討</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドライバー不足などによるデリバリー品質低下の可能性</li> <li>人材確保と従業員の安全性向上の必要性</li> <li>倉庫等の建設による物流効率化</li> <li>積極的な省力化・省人化投資</li> <li>業界再編・業務提携への前向きな取り組み</li> </ul>

### 3 環境リサイクル事業および鉄鋼周辺事業の収益機会の拡大

#### 収益機会の拡大

廃棄物処理能力の拡大により既存事業の収益機会を深掘りします。また、鉄鋼周辺の新規事業への取り組みも強化していきます。

	環境リサイクル事業	鉄鋼周辺事業
課題	●電気炉による溶融処理能力の制約	●鉄鋼事業の売上や利益が占める比率が高い
施策	●廃棄物処理能力の拡大 ・環境に配慮した廃棄物処理施設の建設 ・M&A・資本提携 ●難処理廃棄物処理の強化 ・処理ニーズの高まりが予想される車載リチウムイオン電池や炭素繊維、アスベストなど	●高強度せん断補強筋の拡販などによる加工品事業の強化 ●新たな建築工法に対する製品開発 ●鋳物事業、港湾事業の収益力強化 ●新規事業への取り組み強化(事業シーズの探索)

#### 具体的施策〈ESGの取り組み・成長を支える基盤強化〉

### 4 カーボンニュートラル・資源循環型社会の実現に向けた取り組み強化

#### 目標(中長期)

2050年のCO<sub>2</sub>排出量  
実質ゼロに向けて

2030年度のCO<sub>2</sub>排出量  
**50%削減**

(対2013年度:国内生産拠点)

CO <sub>2</sub> 排出量削減	●エネルギー原単位削減 ●太陽光パネル設置の拡充 ●緑化事業の拡大(2021年4月オリーブ植樹開始) ●再エネ電力利用の検討	●燃料転換(重油からLNGへ)
ゼロエミッション	●鉄鋼副産物のゼロエミッション ●スラグの有効利用・用途開発(外部との共同開発)	
その他の取り組み	●TCFD提言に基づく情報開示	

### 5 すべてのステークホルダーに貢献する取り組み強化

従業員	労働災害ゼロを目指し、より安全で働きやすい職場環境づくりに取り組みます。また、従業員の健康増進、福利厚生向上を目指し「健康経営」にも取り組みます。加えて、女性も活躍しやすい職場環境の構築を目指します。	お客様	さらなる品質管理の強化に取り組みます。また、お客様が求める新たな建築工法への対応に取り組みます。
株主・投資家	非財務情報を含めたさらなる情報開示の充実に取り組みます。また、投資家との積極的な対話を通して、当社グループの経営戦略と投資家からの期待の整合を図ります。	取引先	原材料や副資材の安定調達のためサプライチェーンの強化に取り組むとともに、事業継続マネジメント(BCM)の構築に取り組みます。
		地域社会	医療・環境・教育・文化等の地域社会活動への寄付を継続します。

### 6 経営基盤の強化

#### より公正で誠実な企業活動

- リスク管理や内部監査のさらなる強化・充実
- 情報セキュリティ体制およびIT監査の強化
- コンプライアンス教育の充実

#### デジタル化(DX)の推進

- 営業業務改革(基幹システム統一化)の実現
- ペーパーレス化や定例業務のRPA化
- スマートファクトリー化の推進(デジタル技術を駆使した操業効率化・省人化)

#### 財務基盤強化に向けた取り組み

- 社債発行等による資金調達の多様化
- 財務規律の堅持:格付「A格」維持

## NeXuS 2023 2年目の振り返り

### 定量目標について

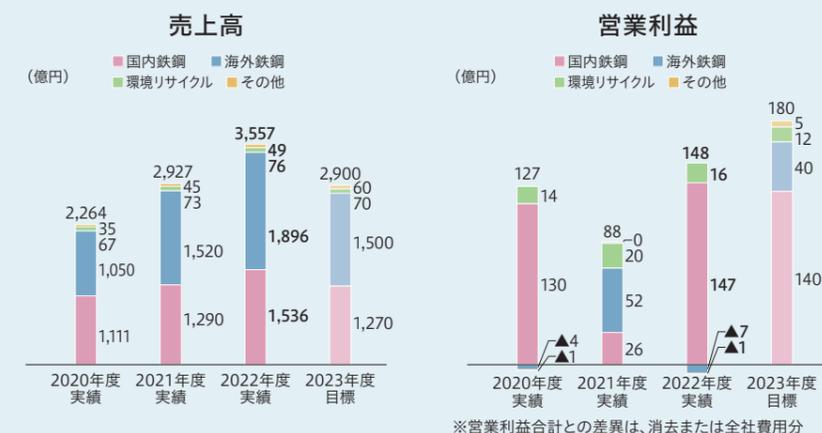
2022年度は、出荷量は前期に比べて国内は2%の微減、海外は横ばいとなりました。業績については前期対比増収増益となり、売上高は2年連続で中計最終年度目標を達成しました。ROS、ROE、自己資本比率、ネットDEレシオは前期より改善しました。



	2021年度	2022年度	2023年度 中期経営計画 (最終年度目標)
	実績	実績	
売上高	2,927億円	3,557億円	2,900億円
経常利益	105億円	147億円	180億円
出荷量			
(国内)	158万トン	154万トン	170万トン
(海外)	174万トン	174万トン	230万トン
ROS(売上高経常利益率)	3.6%	4.1%	6%以上
ROE(自己資本当期純利益率)	4.0%	7.7%	7%以上
自己資本比率	51.9%	53.2%	50%以上
ネットDEレシオ	0.27倍	0.23倍	0.25倍以下
配当性向	27.5%	26.5%	30%程度
設備投資・事業投資	130億円	93億円	600億円/3年

売上高については、世界的なインフレによる製品市況の上昇や円安などの外的要因が大きいものの、過去最高の実績となりました。

営業利益については、海外鉄鋼事業において、ベトナムの業績が大幅に悪化しましたが、国内鉄鋼事業において製品価格引き上げが進み売買価格差が確保できたこと、北米の業績が引き続き堅調であったことなどから、全体として前期対比60億円の増益となりました。



### ESGの取り組み・成長を支える基盤強化について

- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿った取り組みを継続し、シナリオ分析における財務インパクトの算定を行いました。→P.35~40
- 共英製鋼及び関東スチールを対象に2021年度CO<sub>2</sub>排出量のスコープ1~3の第三者検証を受けました。
- CDPの「気候変動」分野の調査において、「A-」の評価を取得しました。
- 2022年10月に、営業業務改革プロジェクトの一環であるWEB発注システム「テツクル」が本格稼働を開始しました。→P.43
- 2022年度、「健康経営優良法人(大規模法人部門)2023」に2年連続で認定されました。→P.43
- 格付は「A格」を維持、2021年6月には第1回無担保社債(100億円)を発行しています。→P.23~24

## 財務担当役員メッセージ

健全な財務基盤の維持に努め  
世界3極体制の盤石化とともに  
無形資産への投資も強化し  
持続的な成長と企業価値の  
向上を目指します

上席執行役員  
橋本 公宣

2022年度の業績および2023年度の  
業績見通しについて

現中期経営計画「NeXuS 2023」の2年目に当たる2022年度の連結業績は、売上高が3,557億円、経常利益が147億円と、グループ全体としては増収増益となりましたが、セグメント別では課題を残す結果となりました。国内鉄鋼事業は引き続き原料価格やエネルギーコストの上昇はあったものの、製品の値上げが浸透し大幅増益となった一方、海外鉄鋼事業では、北米は好調であったものの、ベトナム事業については、利上げや大手不動産開発業者の不正事案に起因した不動産業向け貸出規制の強化等により、個人住宅需要の冷え込みやプロジェクト案件の先送り、中断が相次ぐ厳しい事業環境の中、大きな赤字となりました。

2023年度の業績見通しについては、引き続き地政学リスクや世界的な金融引き締め、グリーンフレーションの進行など、先行きが見えづらい状況が続きますが、ベトナム事業の立て直しを始め、世界3極体制を進化させ、期初目標を上回る収益確保を目指します。

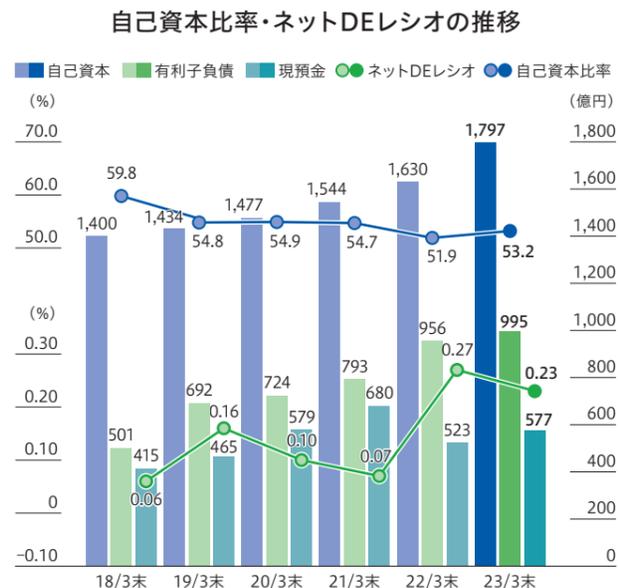
## 財務戦略の基本的な考え方について

当社グループの財務戦略の基本的な考え方は、「中長期的な企業価値向上のための持続的な成長投資に柔軟に対応できる安定的で健全な財務基盤を維持すること」です。中期経営計画「NeXuS 2023」では、ROE 7%以上のほか、財務レバレッジや財務健全性を適切な水準に維持するため、自己資本比率50%以上、ネットDEレシオ0.25倍以内といった財務規

律を掲げています。

2022年度末については、自己資本比率53.2%、ネットDEレシオ0.23倍と、両指標とも目標をクリアしましたが、期中には単価上昇や急激な円安で一時的に目標を下回る局面も見られました。今年度においても引き続きグループ全体での資金効率の改善に努めるほか、財務基盤の強化を図っていきます。

当社グループの主な資金需要は、運転資金、生産設備の維持更新等の設備資金、戦略的な事業投資資金等です。これらの資金は、手元資金や営業キャッシュフローにより賄ってい



ますが、必要に応じて社債発行や借入による資金調達を行っています。また機動的な資金調達を可能とすべく300億円の社債発行登録枠を確保するとともに、金融機関とコミットメントライン契約および当座貸越契約合計185億円を締結して、資金の流動性を確保しています。

併せて、財務基盤の健全性や透明性を高めるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資金調達を可能にするため、株式会社日本格付研究所から格付を取得しており、2022年度末においては「A-（見通し:安定的）」となっています。

設備投資、事業投資および人的資本や  
無形資産への投資について

当社グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた設備投資・事業投資を行っていく中で、特に大規模な設備投資や企業買収等を検討する場合には、資本コストを意識しながら投資効果・採算性を多角的に検証しています。また、設備投資・事業投資完了後もその効果を継続的にモニタリングしています。

中期経営計画「NeXuS 2023」では、設備投資・事業投資に3年間累計で約600億円の投資計画を立てました。このうち国内鉄鋼事業の競争力強化や維持更新投資、CO<sub>2</sub>削減に向けた環境投資等は概ね計画通りに進めていますが、ベトナム、カナダにおける増産・増販投資については、環境変化を踏まえた一部見直しも含め実施時期が後ろ倒しになっています。

一方、人的資本や無形資産への投資においても、女性やキャリア人材、障害者などの多様な人材の採用強化や、職場

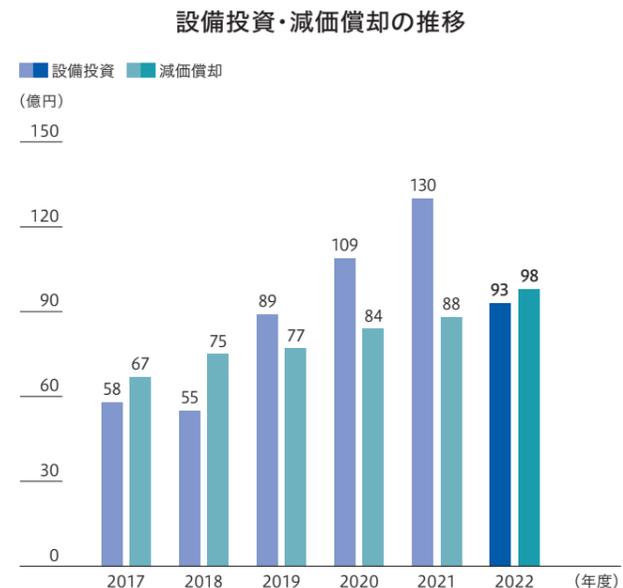
環境改善に向けた各事業所の厚生棟や事務所のリニューアル、人材育成の強化に向けた人材開発室や研修センターの設置、社員の成長促進に向けた社内外の幅広い教育・研修機会の積極的増加、健康経営への積極的取り組み、資源循環技術のイノベーション創出に向けたサステナブルテクノロジー研究センターの新設など、将来のさらなる成長に向けた無形資産投資にも積極的に取り組んでいます。

## 株主還元について

2022年度については、前年度比倍増となる1株当たり80円の配当を実施しました。2023年度については、通期で70円の配当を予定しています。

当社は、事業活動を通じて中長期的に企業価値を向上していくことが株主の皆様への最大の利益還元であると考えています。この実現に向け、中期経営計画「NeXuS 2023」において、資本コストを意識しながら収益計画や資本効率に関する目標 (ROE) を提示し、成長投資や人的資本投資等を含む具体的施策を公表しておりますが、2022年度のROEは7.7%、2023年3月末のPBRは0.39倍と、資本収益性や市場評価といった観点で課題があると認識しています。

現在2024年度からスタートする次期中期経営計画について議論を開始していますが、こうした状況を踏まえ、さらなる企業価値向上に向けた成長戦略、人的資本や研究開発、ESG、ブランド価値向上等への投資にも積極的に取り組むとともに、財務の健全性との両立を前提としたこれまで以上の株主還元策の在り方についても検討していきます。



サステナビリティ課題への対応に係る体制

サステナビリティ課題を経営課題として捉え、事業戦略へ反映

サステナビリティ基本方針に基づき、適切なガバナンス体制とマネジメントプロセスで取り組みを加速させています。

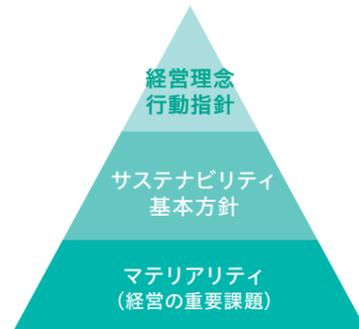
サステナビリティ基本方針

— 未来への挑戦 —

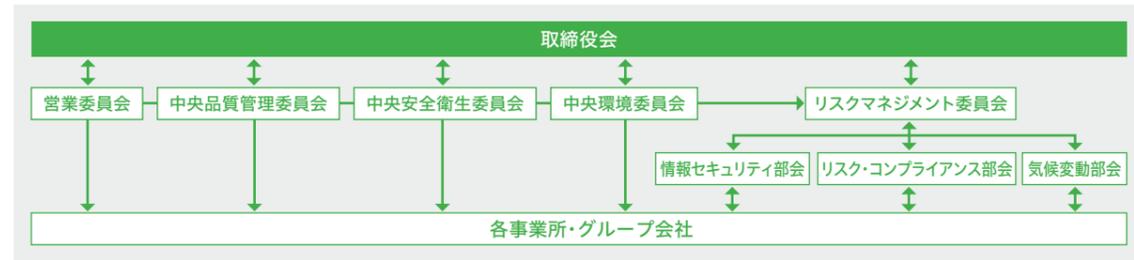
グループ経営理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて資源循環型事業を通じ、挑戦を続けながら社会の発展と地球環境との調和に貢献する『エッセンシャル・カンパニー』を目指します。

社会の発展と地球環境との調和に貢献する『エッセンシャル・カンパニー』を目指すにあたり、経営に持続可能性があることは必須です。サステナビリティ基本方針を実践していくためには、取締役会の監督のもと、当社グループの事業の状況と外部環境の両面から当社の経営に関する課題およびリスクと機会を特定し、対応を策定する必要があります。特に重要と特定された課題はマテリアリティ（経営の重要課題）として2021年度にスタートした中期経営計画「NeXuS 2023」に織り込み、具体的な取り組みとKPIを設定しています。KPI達成に向けて全社マネジメント体制を整備し、各委員会、各部署での議論を通じて業務担当部門が個別課題への対応を進めています。なお、マテリアリティは必要に応じて見直しすることとしていますが、当社グループを取り巻く事業のリスクと機会は、毎年リスクマネジメント委員会で議論して見直しをしています。

サステナビリティ基本方針の位置付け



サステナビリティ課題への対応に係るガバナンス体制



サステナビリティ課題への対応に係るマネジメントプロセス



当社グループを取り巻くサステナビリティ課題およびリスクと機会について

サステナビリティ課題	▲: リスク ●: 機会
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 温室効果ガス排出規制の強化対応による設備投資の増加</li> <li>▲ カーボンプライシングの導入によるコストの増加</li> <li>▲ 地球温暖化などに伴う異常気象による操業の停止</li> <li>▲ 自然災害の発生による操業停止</li> <li>● 「資源循環型事業」に対するさらなる貢献への評判による新たな製品市場の形成</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量の低い製品としての需要増加、販売機会の増加（電炉による鋼材製造、グリーン鋼材やカーボンフットプリントのラベリング製品）</li> <li>● 自然災害に対する「国土強靱化」製品としての需要増加、販売機会の増加</li> <li>● 平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ節鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり</li> </ul>
国内における人口減少社会の本格化	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 労働人口減少による、人材不足の深刻化</li> <li>▲ 国内鉄鋼需要の縮小</li> <li>▲ 操業技術・技能の断絶</li> <li>● 労働人口減少に伴う人材の流動化による有為な人材確保の機会増加</li> <li>● 人材育成方法を見直し社員に内在する能力を引き出す機会の増加</li> <li>● 人口減少社会の本格化により現場施工の省人化につながるネジ節鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり</li> </ul>
原材料・副資材の調達制約	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ グリーンフレーションの進行によるコストの増加</li> <li>▲ 高炉メーカーの電炉シフトによる原材料（鉄スクラップ）の需給タイト化、品位低下</li> <li>▲ 副資材（電極、合金鉄等）の資源の枯渇、価格高騰、入手困難化、品位低下</li> <li>▲ 水資源の供給不足</li> <li>● 低品位鉄スクラップの選別技術の向上による鉄スクラップ供給量の増加</li> <li>● 低品位鉄スクラップの活用技術の向上による競争力強化</li> </ul>
エネルギー問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ エネルギー資源（LNGなどCO<sub>2</sub>低排出燃料）の入手困難化、価格高騰</li> <li>▲ 再生可能エネルギー拡大による電力コストの増加</li> <li>● 省エネルギー、環境負荷低減操業技術の向上による競争力強化</li> </ul>
国内・海外市場の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ 国内供給能力過剰による、販売価格の下落、出荷量の減少</li> <li>▲ 国内人口減少に伴う市場の縮小による、販売価格の下落、出荷量の減少</li> <li>▲ カントリーリスクによる原材料の価格高騰、収益悪化</li> <li>● 経済のブロック化による地産地消ビジネスの価値再評価</li> <li>● 社会の価値観の変化による地産地消ビジネスの価値再評価</li> <li>● グローバル展開による成長市場の取り込み</li> </ul>
DX等の加速化	<ul style="list-style-type: none"> <li>▲ サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏洩やシステム障害</li> <li>▲ 技術革新に対応できないことによる販売機会の喪失</li> <li>● デジタル、AI技術の活用による生産性向上</li> </ul>

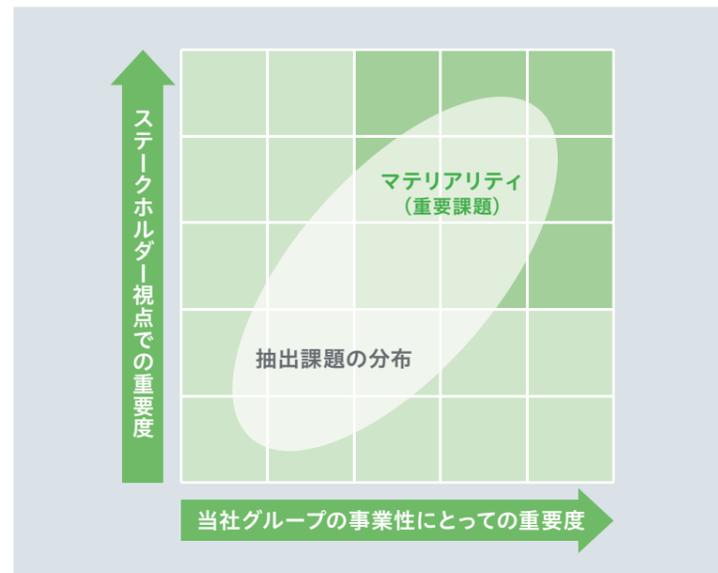
## マテリアリティ（経営の重要課題）

### 事業活動を通じて、サステナビリティ課題と向き合う

ステークホルダー視点での重要度で導き出した抽出課題から評価と分析を重ねて当社グループが取り組むべきマテリアリティを特定しました。6つのマテリアリティを中期経営計画に織り込んで、事業活動を通じて当社グループの「ありたい姿」を目指し取り組んでいます。



マテリアリティの考え方



	SASBとの関連	NeXuS 2023におけるKPI	具体的な取り組み	関連性の高いSDGs	掲載ページ
<b>快適で安全な社会のために</b> 人々の暮らしの中で役割を終えた様々な資源のリサイクルを通じて、地球環境保全に貢献し世界のインフラを支えます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>アクセス及び手頃な価格</li> <li>製品及びサービスのライフサイクルへの影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上高：2,900億円</li> <li>経常利益：180億円</li> <li>出荷量：400万トン（国内170万トン 海外230万トン）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>[国内鉄鋼] 付加価値製品の拡販、老朽化対応や省力化・物流効率化のための設備投資</li> <li>[海外鉄鋼] 大規模投資による増産増販体制の構築</li> <li>[環境リサイクル] 難処理廃棄物の処理強化、廃棄物処理能力の強化</li> <li>[鉄鋼周辺] 加工品事業・新規事業の強化</li> </ul>		→ P.29~34
<b>美しい地球環境に向けて</b> 当社グループが発生させる地球温暖化効果ガスや副産物を削減するだけでなく、社会で発生する様々な廃棄物をリサイクルすることで、環境負荷の少ない社会の実現に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量</li> <li>大気質</li> <li>水及び排水管理</li> <li>廃棄物及び有害物質管理</li> <li>生物多様性管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度にCO<sub>2</sub>排出量を2013年度対比50%削減</li> <li>エネルギー原単位△1.0%/年</li> <li>鉄鋼副産物最終処分量ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量の削減・各事業所での省エネ・燃料転換推進</li> <li>太陽光発電自家消費</li> <li>オリーブ植樹</li> <li>TCFD提言に沿った情報開示</li> <li>スラッグの有効利用</li> <li>NOx、SOx排出量の開示</li> <li>工業用水の購入量、総合排水量の開示</li> </ul>		→ P.35~42
<b>価値創造をともにする皆様の期待に応えるために</b> お客様や取引先からの様々な期待と要請に応える製品・サービスを提供することや、環境負荷の低い原材料・資材を調達することで、バリューチェーンを通じた社会への貢献を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品品質・製品安全</li> <li>販売慣行・製品表示</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>営業業務改革（基幹システム統一化）の実現</li> <li>カラーアングル新製品（ECO74）の開発・販売</li> <li>高強度せん断補強筋の開発・販売</li> <li>エコリーフの取得</li> <li>排出元のニーズに沿った廃棄物処理の研究</li> </ul>		→ P.43
<b>より安全で働きやすい職場に向けて</b> 労働災害の撲滅や職場環境の整備、多様な人材の登用、柔軟な働き方の採用を通じて、安全で働きやすい魅力的な職場を実現します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の安全衛生</li> <li>従業員参画、ダイバーシティと包摂性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働災害ゼロ</li> <li>健康経営優良法人認定取得</li> <li>女性総合職比率11%（2023年度）</li> <li>有給休暇取得率（2023年度）：管理職・総合職70%、生技職・一般職85%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>炉前測温サンプリングロボット導入</li> <li>電炉耐火物損耗測定による吹付補修の遠隔操作</li> <li>自動新倉庫導入による玉掛作業の低減</li> <li>健康チャレンジキャンペーンの実施</li> <li>管理職・女性向け健康セミナーの実施</li> <li>事務所、厚生棟、研修・研究施設新設の検討</li> <li>健康経営優良法人に認定</li> </ul>		→ P.43
<b>地域社会の一員として貢献するために</b> 様々な地域活動や防災活動など地域への貢献を通じて、当社グループが地域になくならない存在となることを目指します。		<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付総額：単体の当期純利益0.5%程度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域社会貢献基金、メスキュード医療安全基金などを通じた寄付活動の継続</li> <li>各所・各社の地域活動への参加</li> <li>地元行事への協賛</li> <li>地元行政等との合同防災訓練</li> </ul>		→ P.44
<b>より公正で誠実な企業活動に向けて</b> 経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い経営システムを構築し、公正で誠実な企業活動を実践することで社会から信頼される存在を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大インシデントリスク管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東証新市場（プライム市場）上場維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の機能強化（社外役員・女性役員の増員、スキルマトリックスの開示）</li> <li>改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応（リスクマネジメント体制の強化・委員会の見直し）</li> </ul>		→ P.45~50



快適で安全な社会のために

## 国内鉄鋼事業

### 事業環境

- ▶ 日本の建設用鋼材需要は、人口減少に伴い構造的に縮小していくことが予想されます。しかし当社グループの主力製品である鉄筋は社会インフラを支える主要な鉄鋼製品であり、需要自体が消滅することはありません。また、世界有数の鉄鋼蓄積量（2021年度：約14億トン）であるわが国において鉄スクラップは貴重な資源であり、これを国内でリサイクルしていくことは鉄鋼メーカーの重要な役割です。
- ▶ 近年のCO<sub>2</sub>排出量削減の流れから高炉メーカーも電気炉による鋼材生産に乗り出しており、不純物の少ない上級スクラップを中心に、鉄スクラップの需給はタイトになることが予想されます。
- ▶ 昨今の世界情勢を受け、電力費、燃料費などエネルギーコストは高水準で推移しています。
- ▶ 鉄筋需要減少が予想される中、鉄筋を生産する電炉メーカーの供給能力は過剰であり、中長期的には淘汰の時を迎えることが予想されるなど、厳しい事業環境が想定されます。



### 事業の特徴

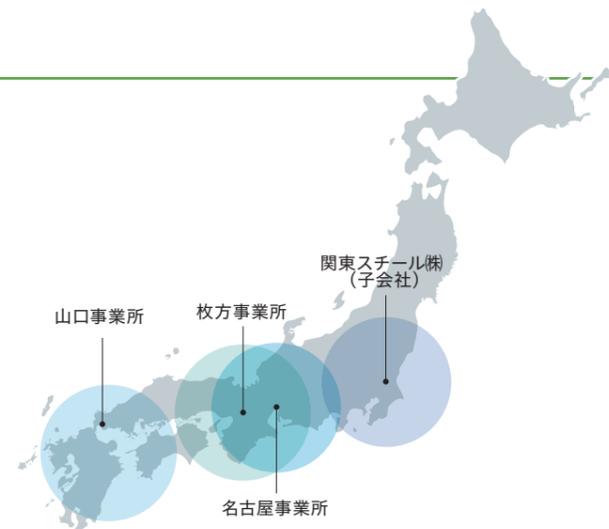
鉄スクラップを電気炉で溶解し、新たな鉄鋼製品として再生させる資源循環型事業です。ビルやマンション、橋梁や道路などの社会インフラに欠かせない鉄筋コンクリート用棒鋼（異形棒鋼）を主力製品とし、当社は生産量において国内トップシェアを有しています。

#### 【強み】

- 国内の主要需要地であり鉄スクラップ発生地でもある関東、中部、関西、中四国・九州エリアで事業を展開
  - ①各地の販売・購買情報を活かした営業戦略のスピーディーな展開が可能
  - ②技術情報の横展開により技術力向上のスピードアップが可能
  - ③半製品や主力製品の鉄筋については、災害時の代替生産も可能
- 高強度鉄筋、ネジ鉄筋などの付加価値製品を生産・販売
- 低品位の鉄スクラップから基準を満たす鉄鋼製品を安定的に生産できる操業技術

#### 【機会】

- 地球規模のカーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの要請による電炉事業の地位向上
- 社会インフラの更新需要により、鉄筋の需要は一定程度継続
- 豊富な原材料（鉄スクラップ）で安価に生産できる鉄筋は、建設用鋼材として代替品が少ないため、需要は継続



#### 【脅威・課題】

- 需要は中長期的に縮小
- CO<sub>2</sub>排出量削減の流れによる鉄スクラップ価格の上昇、調達困難の可能性
- 新たな建築工法への対応
- 生産年齢人口の減少に伴う労働力確保の困難さ
- 工場設備の老朽化

### 成長戦略

国内の鉄筋需要は中長期的に減少が予想されますが、当社グループの中核である国内の4拠点・製品出荷量170万トン体制を維持し、「鉄筋シェアNo.1メーカー」として業界をリ-

ドします。製販両面の取り組みにより、同業他社との比較優位性を確立し、迫りくる淘汰の時代を勝ち残ります。

### 中期経営計画における取り組み

国内の各拠点には、操業開始から40年以上経過した工場が多いため、老朽化対策を進めつつ、生産を担う従業員が力を発揮できるよう職場環境整備に係る設備投資も積極的に行い、競争力強化を図ります。また、製造コスト削減と従業員の安全性向上のため、AI・IoT導入やロボット化による操業の省力化（省エネ化）・省人化を進めます。

営業面では、原材料価格の市況変動リスクを低減するため、

業界の商慣習見直しにトップメーカーとして引き続き率先して取り組みます。また、2022年10月に稼働した営業基幹システムを通じ、顧客の利便性の向上も含めた業務改革を目指します。

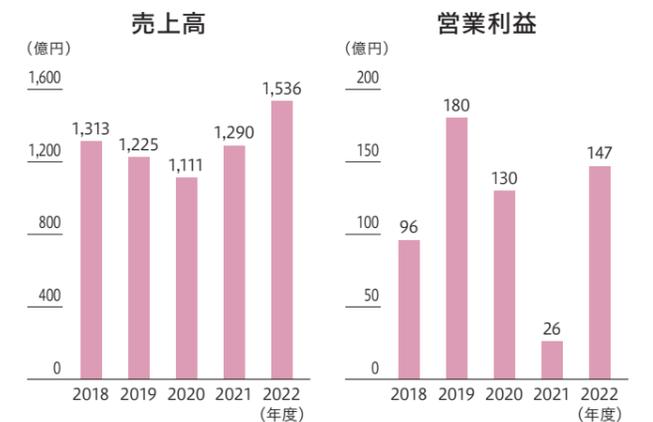
加えて、加工品事業など顧客ニーズを踏まえた新規事業に積極的に取り組み、事業の多角化にチャレンジします。

### 中期経営計画の進捗

2022年度においては、新型コロナウイルスの影響等が残り、建設需要が十分回復しない中、製品出荷量は輸出込みで前期対比微減の154万トンとなりました。一方、鉄スクラップ価格は、世界的な鉄不足やカーボンニュートラルの影響を受けて高止まる中、当社グループは製品価格の引き上げに努め、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差異）を大きく確保しました。電力費や燃料費、合金鉄などの副資材が上昇し、製造コストが増加する中、売買価格差により十分吸収し、営業利益は147億円となり、中期経営計画2年目の利益目標を大きく上回りました。

中期経営計画の施策として掲げている「働きやすい職場環境づくり」の一環として、関東スチールの新厚生棟が2023年3月に竣工しました。名古屋事業所においても2023年5月に新事務所が完成、また、山口事業所では工場リニューアルプロジェクトが進展し、2023年8月より新事務所厚生棟

の建設がスタートしました。国内各拠点の職場環境の改善が大きく進みました。



関東スチール 新厚生棟



名古屋事業所 新事務所



山口事業所 新事務所 完成イメージ

# 海外鉄鋼事業

## 事業環境



### 【ベトナム】

- ▶ 人口増加などにより経済は拡大しており、インフラ整備や住宅建設に必要な建設用鋼材需要の伸長が期待されます。
- ▶ 一方で、経済成長による需要増加を狙った競合他社の増産投資に伴い競争環境は厳しい状況です。
- ▶ 同国の鉄スクラップは70%を輸入に依存しており、国際市況に原材料コストが左右されますが、今後は経済成長により国内発生量も増加が見込まれます。
- ▶ 環境規制強化により高炉などに比べ環境優位性の高い電炉にチャンスが出てくる可能性があります。

### 【北米】

- ▶ 先進国の安定した経済の下、米国、カナダとも建設用鋼材需要は堅調な推移が予想されます。
- ▶ 米国では、2023年までの稼働予定で電炉新設投資が盛んに行われています。今後、米国国内において鉄スクラップの需給タイト化による価格高止まりの懸念があります。

## 事業の特徴

1963年に電炉メーカーとして初めて海外進出。以来20カ国以上で工場建設や技術指導、事業進出などの形で事業を行ってきました。現在は、ベトナム（3拠点）、北米（2拠点）で展開しています。特にベトナムにはドイモイ政策が開始されて間もなくの1994年に進出しており、ベトナム戦争後の国土復興に貢献するとともに、“日本品質”の製品として高い信頼を得ています。現地に根を下ろして事業を行うことで、現地の雇用拡大や技術力向上に貢献しています。



### 【強み】

- 50年以上に及ぶ海外事業の歴史と実績
- 成長市場（ベトナム）、成熟市場（米国、カナダ）という異なるマーケットに拠点を持つことにより、リスク分散が可能
- 現地での技術指導や設備投資を通じた当社グループの人材育成の機会が豊富

### 【機会】

- ベトナム、北米とも需要拡大見込み
- 地球規模のカーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの要請による電炉事業の地位向上
- 北米各国には当社グループが得意とする細物鉄筋の生産が可能なメーカーが少ない

### 【脅威・課題】

- ベトナムの経済成長に伴う鉄鋼需要の拡大を見込んだ同業他社の能力増強が相次ぎ、競争環境が厳しい
- カーボンニュートラルへの対応（各国政府の環境規制強化）
- 市場環境の動きが激しいことや操業面の課題などにより収益が安定しにくい
- 工場設備の老朽化、安全対策

## 成長戦略

今後も需要拡大が見込まれ、利益成長が期待できる北米・アジアを中心に、グローバル・ニッチ戦略に基づき地域に根差した地産地消ビジネスを展開していきます。それぞれの地域や各社の特性を重視した現地化を推進し、地域分散型の経

営体制を構築します。その上で、増産・増販のための設備投資を行い、規模拡大（出荷量増加）によるさらなる収益向上を目指します。国内の鉄鋼需要環境を見据え、海外鉄鋼事業はもう一段の拡大を目指します。

## 中期経営計画における取り組み

収益の安定化を図るため国内と海外の連携をさらに強化し、国内の操業技術を海外に展開することで、安全や品質・技術の水準を向上させ、安定操業・生産性向上による収益力の強化を図ります。

ベトナム、北米における事業基盤の強化により、海外拠点の製品出荷量230万トン体制の構築を目指します。その実現のため、ベトナムとカナダにおいて生産能力増強投資計画を進めています。

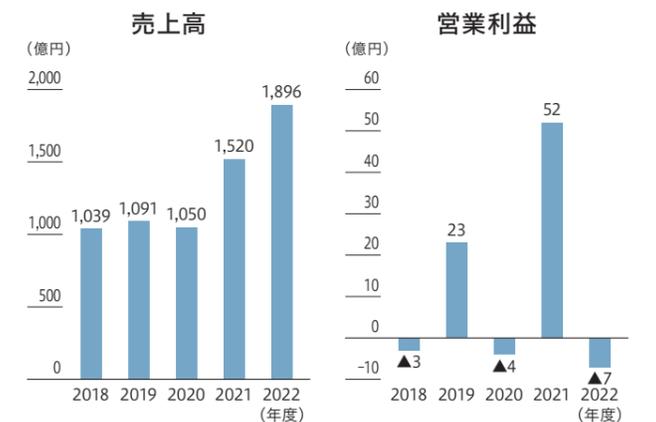
## 中期経営計画の進捗

ベトナムにおいては、年初は堅調に推移するも、2023年7月以降のベトナム政府による腐敗防止策の強化に伴う金利引き上げや不動産向け貸出規制強化などにより、不動産開発が停滞し、ハウジング向け・プロジェクト向けともに需要が急減しました。その結果、中計経営計画2年目の製品出荷量目標や利益目標を大幅に下回りました。

北米においては、米国、カナダとも年間を通じて建設用鋼材・鉱山向け製品ともに旺盛な需要環境が継続したことや、販売価格も高水準で推移した結果、中計経営計画2年目の利益目標を大幅に上回りました。

海外鉄鋼事業全体として、ベトナム拠点の収益の悪化を北米拠点で補うことはできず、2022年度の営業損益は7億円の損失となり、中計経営計画2年目の目標を大幅に下回りました。なお、中期経営計画期間中の稼働開始を目指して進めてい

るベトナム、カナダ拠点の生産能力増強投資計画は、2024年度以降の稼働にずれ込む見込みです。



## ベトナムおよびカナダにおける生産能力増強投資の進捗状況



VIS社



アルタ・スチール社

ベトナムのベトナム・イタリー・スチール(VIS)社において、ハイフォンの製鋼工場に隣接する年産能力50万トンの圧延工場新設を計画しています。事業環境の変化を受け、稼働開始時期が遅れが生じるものの、計画の実行に向けて準備を進めています。

カナダのアルタ・スチール社にて、同国内のメーカーが生産していない細径鉄筋を生産する年産10万トンの圧延ラインの増設計画を進めていたが、建設費の高騰を受け、内容の一部を見直して実行します。完成は2024年度末の予定です。

# 環境リサイクル事業

## 事業環境

- ▶ 日本における廃棄物処理・資源有効利用分野の市場規模は今後も拡大するものの、当社グループの環境リサイクル事業の関連マーケットである「廃棄物処理・リサイクル」は廃棄物発生量の抑制により横ばいで推移と予想されています。
- ▶ 廃棄物排出元の環境への意識の高まりにより、マテリアルリサイクルなど、より高度なリサイクル方法が求められる中、廃棄物発生量抑制に向け、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取り組みも各方面で進められています。一方で、簡易で安価な焼却炉の台頭や新たなリサイクル技術の開発により、電気炉による溶融処理に対する競争も出現しています。
- ▶ 炭素繊維やリチウムイオン電池などの新素材は、現時点ではリサイクルは困難であり、コスト面からも当面は確実な処理（廃棄）が必要とされています。



## 事業の特徴

1980年代後半、使用済み注射針の不法投棄という社会問題をきっかけに、電気炉で鉄スクラップを溶解する際に発生する数千度の熱を有効利用しようとの発想から、当社が処理技術を開発し、ビジネスモデルを確立した事業です。電気炉による無害化溶融処理のパイオニアが手掛ける安全・確実な処理として多くの企業や自治体から信頼を得ており、電気炉による産業廃棄物処理において5割以上のシェアを有しています。

その他の大型処理設備としては、山口事業所で活躍するガス化溶融炉があり、自動車のシュレッダーダストなどを溶融処理し、金属類を溶融メタルとして回収リサイクルしています。また、その処理において生成されたガスは、燃料として同事業所内の加熱炉で利用しています。

### 【強み】

- 電気炉で発生する数千度の熱により、廃棄物を完全無害化処理、廃棄物中の鉄成分は鉄鋼製品の一部としてリサイクル
- 鉄鋼の品質を維持しつつ電気炉で廃棄物処理を行う技術・ノウハウを自社で確立
- アスベスト、炭素繊維、車載用リチウムイオン電池などの難処理廃棄物も処理可能
- ガス化溶融炉による廃棄物処理事業も展開

### 【機会】

- 難処理廃棄物の処理ニーズは今後も拡大
- 資源有効利用市場の拡大

### 【脅威・課題】

- 簡易で安価な焼却炉の台頭による競合他社の増加
- リサイクル技術の進展による難処理廃棄物のマテリアルリサイクルへの移行
- 鉄鋼生産工程の中で処理を行うため、電気炉の溶融処理能力に制約あり

## 成長戦略

電炉溶融処理の強みを活かしつつ、資源リサイクル技術の開発にも注力し、社会の環境意識の高まりにともなう様々な

廃棄物リサイクルへのニーズに応え、より質の高い資源循環型ビジネスへの発展を目指します。

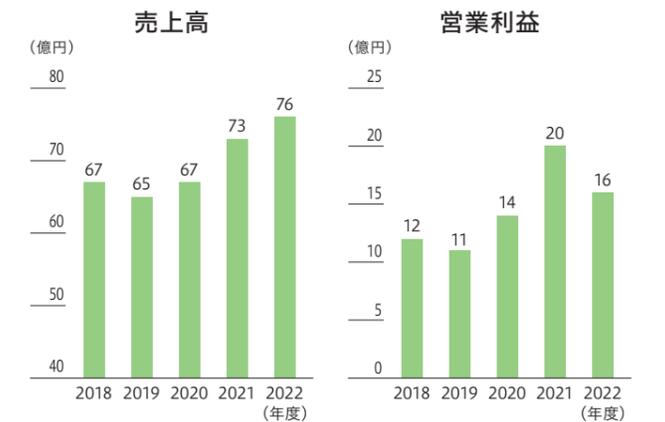
## 中期経営計画における取り組み

電炉溶融処理は鉄鋼生産量に制約を受けるため、廃棄物処理能力の拡大が課題です。環境に配慮した処理設備の建設、他社との連携を積極的に検討し、処理能力の拡大を図ります。一方で、特色のある電炉溶融処理の強みを活かし、医療系廃

棄物以外に処理単価の高いアスベスト、炭素繊維、車載リチウムイオン電池等の難処理廃棄物の処理案件獲得に注力し、質・信頼性の高い処理を継続します。

## 中期経営計画の進捗

当事業では、医療系廃棄物処理を行う拠点の一つであった大阪工場の閉鎖（2016年）以降、グループ内事業再編や本社環境リサイクル部への営業機能集約などを行い、営業力の強化を図ってきました。2022年度は、新型コロナウイルス感染症関連の医療廃棄物処理案件の獲得が続き、16億円の営業利益を上げました。2021年度には及ばないものの、高水準の利益となり、中期経営計画2年目の利益目標を大きく上回りました。



破砕機（シュレッダーマシン）



医療系廃棄物の収集



ガス化溶融炉



小型家電リサイクル（「リサイクル工房にじいろ」での作業風景）



# 美しい地球環境に向けて

## TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に沿った取り組み



当社グループでは、気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つと位置付けて様々な取り組みを行ってきました。引き続き、“レジリエンス”(1.5°Cおよび2°C未満シナリオと、4°Cシナリオに適応する力)の強化のため、2030年、2050年に向けたリスクと機会への対応を進めていきます。

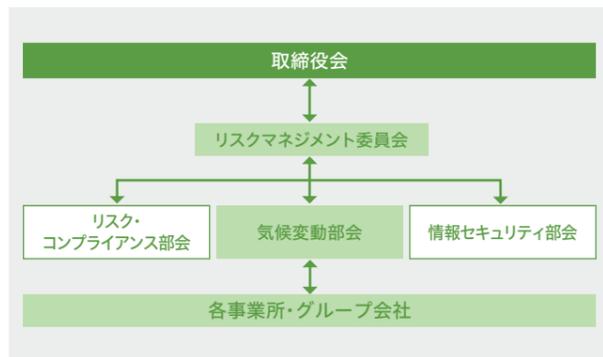
(参考)「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」とは

Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。主要国の中央銀行や金融規制当局が参加する金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォース。金融市場の不安定化リスクを低減するため、企業に対し、気候変動が事業活動に与えるリスクと機会の財務的影響、具体的な対応・戦略等を情報開示することを提言。

ガバナンス	リスクマネジメント	戦略	測定基準(指標)とターゲット
気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する。	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要(マテリアル)な場合は開示する。	その情報が重要(マテリアル)な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準(指標)とターゲットを開示する。

### ガバナンス

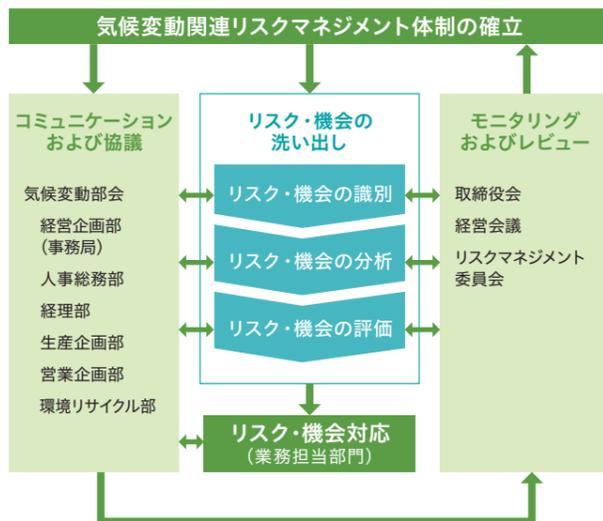
社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、その下にリスク・コンプライアンス部会などとともに気候変動部会を設け、定期的に気候変動リスクのアセスメントと評価について議論していく体制を整備しました。特定したリスクと機会について、業務担当部門である各事業所・グループ会社と共有し、対応策の立案と取り組みを加速していきます。また、取締役会は、リスクマネジメント委員会から定期的な報告を受け、取り組みを監督していきます。



### リスクマネジメント

当社グループは、気候変動問題を経営上の重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。気候関連リスクマネジメントを正常に実装、サポート、維持するために以下のプロセスを組織に構築しました。

- 経営企画部 ESG推進室を事務局とする気候変動部会は、グループ全体の気候変動関連リスクと機会の洗い出し、評価を行う。
- 気候変動部会は、当社グループの気候変動関連リスクマネジメントに係る方針、対応計画の策定を行う。
- 業務担当部門は、計画に沿ったリスクの回避・低減・移転など適切な対応を取る。
- 気候変動部会は、定期的にリスクマネジメント委員会にリスクマネジメントの効果や成果を報告する。



## 戦略

### シナリオ群の定義

IPCC\*第6次評価報告書で示された5つのシナリオのうち、SSP1-1.9、SSP1-2.6とSSP5-8.5を参考に1.5°Cおよび2°C未満と4°Cのシナリオにおける2050年の当社グループを取り巻く社会の変化を、6フォース分析の手法を用いて定義しました。

※IPCC:気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)

	短期:2021~2040年		中期:2041~2060年		長期:2061~2100年	
	最良推定値(°C)	可能性が非常に高い範囲(°C)	最良推定値(°C)	可能性が非常に高い範囲(°C)	最良推定値(°C)	可能性が非常に高い範囲(°C)
SSP1-1.9	1.5	1.2-1.7	1.6	1.2-2.0	1.4	1.0-1.8
SSP1-2.6	1.5	1.2-1.8	1.7	1.3-2.2	1.8	1.3-2.4
SSP2-4.5	1.5	1.2-1.8	2	1.6-2.5	2.7	2.1-3.5
SSP3-7.0	1.5	1.2-1.8	2.1	1.7-2.6	3.6	2.8-4.6
SSP5-8.5	1.6	1.3-1.9	2.4	1.9-3.0	4.4	3.3-5.7

### 当社グループを取り巻く社会の変化

[ 1.5°Cおよび2°C未満シナリオ ] 気候変動緩和のため社会からの要請や政府の規制により脱炭素化が進展

- 政府から実行力を伴う脱炭素化の要求・規制**
  - 炭素税などカーボンプライシングの導入により燃料価格は高騰する
  - 再エネ比率向上により電力料金は一旦上昇するが、2050年には低下する
- 強まるステークホルダーからの脱炭素要求**
  - バリューチェーンと連携した脱炭素化が事業重要となり、十分な情報開示と対応が取引上重要となる
  - 株主/投資家からの要求で、十分な情報開示と対話が重要となる
- 顧客からの ESG 評価が主流化**
  - 気候変動やその他の環境への対応が主流化し、顧客からも環境パフォーマンスデータの開示と改善要求が強まる
- 自然災害の増加**
  - 2050年における気温上昇は1.2-2.0°C程度であるが、台風や洪水などの自然災害は増加する



[ 4°Cシナリオ ] 自然災害の激甚化による災害影響や熱負荷による生産性低下への適応

- 政府の脱炭素化政策・規制は限定的**
  - 大量消費、化石燃料依存が継続し、化石燃料の枯渇・争奪から燃料価格は高騰する
  - 化石燃料発電の依存により、電力料金も高騰する
- 強まるステークホルダーからの事業継続マネジメント(BCM) 対応要求**
  - バリューチェーンと連携したBCM構築が事業重要となり、十分な情報開示と対応が取引上重要となる
- 気候変動に適応する製品・サービスが拡大**
  - 生活環境・労働環境の変化に対応した製品・サービスが事業重要となる
- 自然災害の激甚化**
  - 2050年における気温上昇は1.9-3.0°Cであり、台風や洪水などの自然災害が激甚化する



シナリオ分析

1.5°Cおよび2°C未満シナリオと4°Cシナリオにおける当社グループのリスクと機会を、経営への影響の大・中・小だけではなく、顕在化する可能性の短期（3年以内に発生）・中期（3～10年以内）・長期（10年以上）と併せて特定しました。さらに、特定した1.5°Cおよび2°C未満シナリオ15項目、4°Cシナリオ10項目のリスクと機会を、「カーボンコスト」、「エネルギーコスト」、「原料高騰」、「製品市場」、「自然災害コスト」、「労働環境」の6項目に整理しました。

		重要なりスク・機会	NeXuS 2023での対応策
1.5°C および 2°C 未満	政策・法	脱炭素政策の躍進	①カーボンプライシングの導入、再エネ賦課金の増加、温対法の強化による事業コストの増加 ②石油燃料の使用制限によるCO <sub>2</sub> 低排出燃料への移行によるLNGの争奪、価格高騰
		脱炭素・省エネ技術の要請	③脱炭素・省エネルギーへの対応技術がニーズに追従できないことによる操業の困難化 ④高炉から電炉への生産移行による鉄スクラップ・電極の争奪、価格高騰
	市場	社会における脱炭素意識の高まり	⑤脱物質主義、人口減少による市場の縮小、製品・サービスの需要減少 ⑥高炉から電炉への移行による競争の激化 ⑦デベロッパーの価値観変化に伴うコンクリートから木材への切替による需要減少 ⑧バリューチェーンでの脱炭素の要求に追従できないことによる販売機会の喪失
		エネルギーコストの高騰	⑨発電の電源構成における再エネ拡大による電力コストの増加
		急性	自然災害の増加
	機会	製品・サービスの製品市場の拡大	⑫「資源循環型事業」に対するさらなる貢献への評判による新たな製品市場の形成 ⑬CO <sub>2</sub> 排出量の低い製品としての需要増加、販売機会の増加（電炉による鋼材製造、グリーン鋼材やカーボンフットプリントのラベリング製品） ⑭自然災害に対する「国土強靱化」製品としての需要増加、販売機会の増加 ⑮平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり
	移行リスク	カーボンコスト	●省エネルギーの推進 ●重油・灯油から都市ガス・LNGへの転換推進
		エネルギーコスト	●脱炭素・省エネルギー技術の開発推進 ●重油・灯油から都市ガス・LNGへの転換技術開発 ●リサイクルに適した鉄スクラップを収集・選別し、ロスなく鉄鋼製品にする技術の向上
	物理的リスク	製品市場	●高強度鉄筋やPC工法など新たな建築工法に対する新製品の開発 ●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新事業への積極的な取り組み
		カーボンコスト	●製品価格転嫁と省エネルギーの推進 ●太陽光発電・自家消費の推進
機会	製品・サービスの製品市場の拡大	●物理的な影響に備えた事業継続マネジメント(BCM)体制の構築と第三者へのリスク移転 ●原材料安定調達のためのサプライチェーンの拡充	
	製品市場	●ESG情報の積極的な開示によりESGレーティングなどの外部評価を高める ●新しい廃棄物処理施設の設置による処理能力の拡大 ●高強度鉄筋やPC工法など新たな建築工法に対する新製品の開発 ●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新事業への積極的な取り組み	

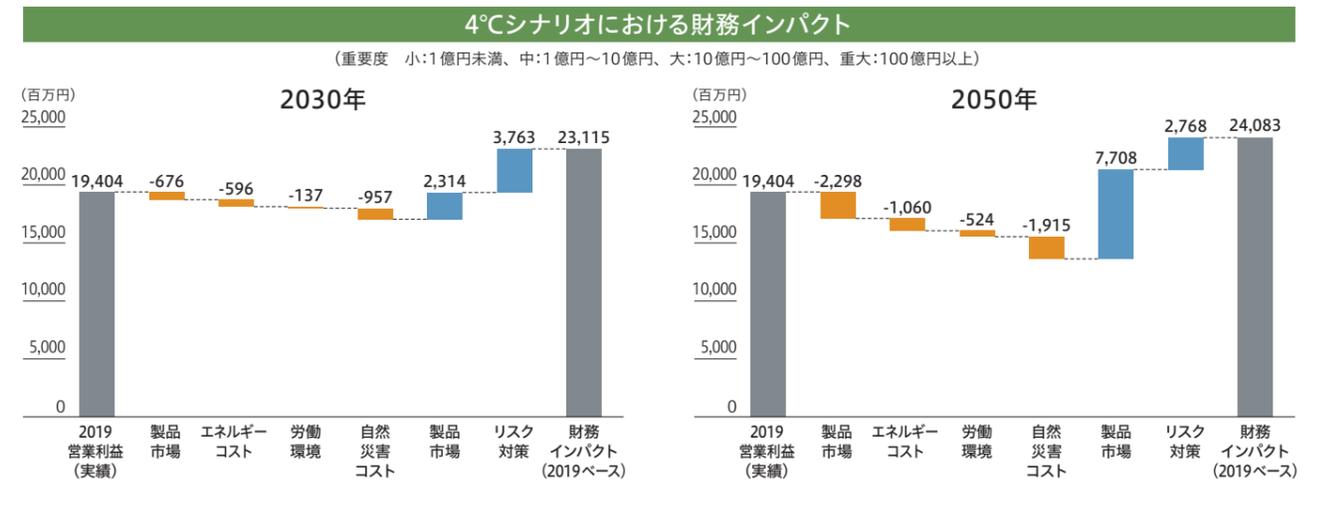
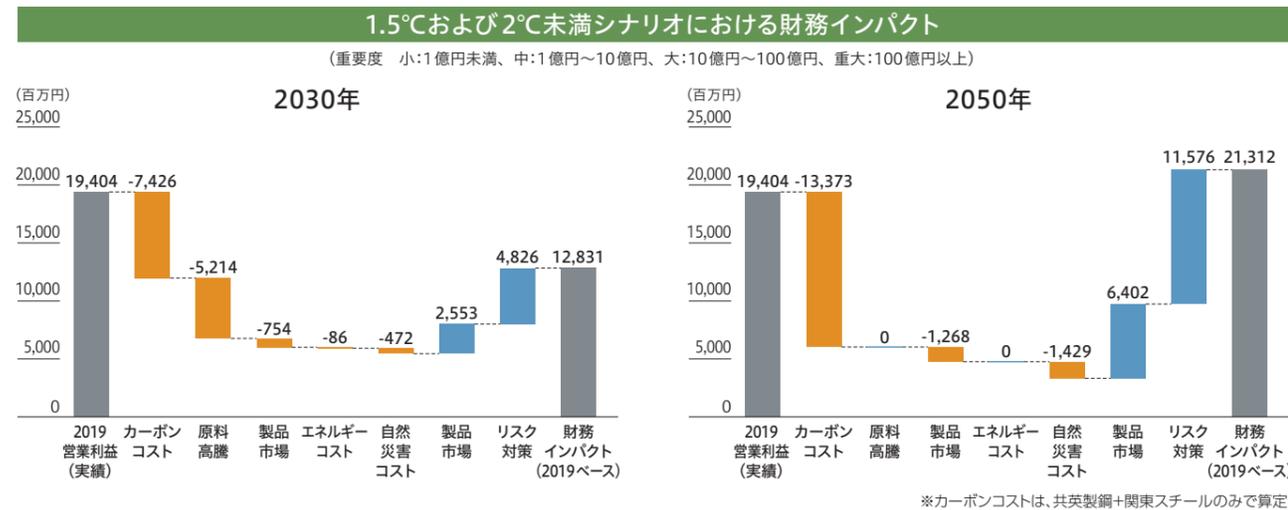
		重要なりスク・機会	NeXuS 2023での対応策	
4°C	移行リスク	国土強靱化の推進	①「国土強靱化」製品への要求の高まりに対する建築・土木基準の改定対応の遅れによる販売機会の喪失	
		国土強靱化の要請	②災害対策の観点からより高強度の鋼材が求められるが、技術開発の遅れによる販売機会の喪失	
		石油燃料の枯渇	③石油燃料枯渇によるエネルギー、原材料コストの増加	
	物理的リスク	急性	平均気温の上昇	④平均気温上昇による労働環境の悪化（人的安全確保の困難化）
		自然災害の激甚化	⑤台風や洪水などの自然災害による事業所や各拠点の操業停止 ⑥自然災害発生による原材料調達の困難化	
	機会	製品・サービスの製品市場の拡大	⑦自然災害に対する「国土強靱化」製品としての需要増加、販売機会の増加 ⑧平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり ⑨生活環境悪化による医療の進展から、医療系廃棄物が増加し、また災害廃棄物の増加からリサイクル事業のニーズ拡大 ⑩経済発展と国際的需要増加により、グローバルで販売機会の増加	
			製品市場	●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新事業への積極的な取り組み ●新しい廃棄物処理施設の設置による処理能力の拡大 ●引き続き、海外拠点など買収の検討
	物理的リスク	労働環境	●操業のロボット化・自動化のための設備投資の充実	
		自然災害コスト	●物理的な影響に備えた事業継続マネジメント(BCM)体制の構築と第三者へのリスク移転 ●原材料安定調達のためのサプライチェーンの拡充	
	機会	製品・サービスの製品市場の拡大	⑦自然災害に対する「国土強靱化」製品としての需要増加、販売機会の増加 ⑧平均気温上昇により現場施工の省人化につながるネジ鉄筋やPC工法などユニット製品の需要の高まり ⑨生活環境悪化による医療の進展から、医療系廃棄物が増加し、また災害廃棄物の増加からリサイクル事業のニーズ拡大 ⑩経済発展と国際的需要増加により、グローバルで販売機会の増加	
製品市場			●高強度鉄筋やPC工法など新たな建築工法に対する新製品の開発 ●顧客ニーズを踏まえた加工品事業などの新事業への積極的な取り組み ●新しい廃棄物処理施設の設置による処理能力の拡大 ●引き続き、海外拠点など買収の検討	

【参考レポート】

- IEA / World Energy Outlook (2020) (以下 IEA/WEO 2020)
- IEA / Energy Technology Perspectives (2020) (以下 IEA/ETP 2020)
- IEA / Iron and Steel Technology Roadmap (以下 IEA/ISTR)
- IMF / World Economic Outlook Database (2021) (以下 IMF/WEO 2021)
- ILO / Working on a warmer planet
- IEA / World Energy Outlook (2022) (以下 IEA/WEO 2022) 等

財務インパクト

整理したリスクと機会6項目とリスク対策にかかる財務インパクトを、パラメータを基に算定し、重要度を定量的に分析しました。なお、リスクの定量化においてはコロナパンデミックの影響を受ける前の生産活動を標準的な状態としてリスク見積もりを行うために、直近ではなく2019年度を基準年としています。



財務インパクト算定パラメータ (基準年:2019年度)

カーボンコスト

IEA/WEO 2022 TableB.2の先進国カーボンプライス(2030年:\$140/t-CO<sub>2</sub>, 2050年:\$250/t-CO<sub>2</sub>)が賦課され、CO<sub>2</sub>排出量(Scope1+2)が基準年から削減されなかった場合のリスクインパクトを算定しました。

原料高騰

IEA/ISTR Figure 1.3、Figure 2.11を参考に、2030年にCO<sub>2</sub>の回収・再利用(CCUS)を伴う天然ガスを用いた直接還元鉄(DRI)が、2050年に100%H<sub>2</sub>を用いたDRIが一般化するものとし、それによる粗鋼コスト上昇にあわせて鉄スクラップ単価も上昇するものと予測しました。

一方、IMF/WEO 2021をもとにコロナ前である2018年の日本、ベトナム、米国、カナダのインフレ率に沿って製品への価格転嫁が可能と想定し、基準年からのメタルスプレッドの変動額でリスクインパクトを算定しました。ただし、鉄スクラップ単価の高騰以上に製品出荷単価は上昇しないものとし、2050年度は「リスクなし」と評価しました。

製品市場

建築物の延命や材料の材質改善、建築工法の最適化に

より建築向け鉄鋼製品の需要減が予測されます。IEA/ISTR Figure2.2のSDS(持続可能)シナリオを参考に、基準年から当社グループの建築向け出荷量が減少する場合のリスクインパクトを算定しました。一方で、発電所の建設や交通インフラの建設の進展により、土木向け鉄鋼製品の需要増が予測されます。当社グループの土木向け出荷量が増加する場合の機会インパクトを算定しました。

また、建築向け需要減のうち材料の材質改善については、高強度化によるものと考えられるため、当社グループにとってはシェア拡大の機会と捉え、IEA/ETP2022 Figure4.24を参考に機会インパクトを算定しました。

エネルギーコスト

WWF/脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ図1.6の政府長期見通しの比率で当社グループの電力単価が推移するものとし、基準年から電力費が上昇する場合のリスクインパクトを算定しました。

自然災害コスト

日銀/水害が企業経営に与える影響に関する定量分析図表8における20年毎の水害経験頻度と売上高利益率を参考に、基準年から当社グループ売上高営業利益率が低下する場合のリスクインパクトを算定しました。

財務インパクト算定パラメータ (基準年:2019年度)

製品市場

旺盛な建築+土木向け鉄鋼製品の需要が予測されます。当社グループの建築+土木向け出荷量がIEA/ISTR Figure2.2のSTEP(現状維持)シナリオに沿って、基準年から増加する場合の機会インパクトを算定しました。

一方で、建築の強靱化によりIEA/ETP2022 Figure4.24の材料の材質改善や建築工法の最適化要求に対して、当社グループが、高強度鉄筋の開発や要求工法に対応できないことにより販売機会を喪失する場合のリスクインパクトを算定しました。

また、経産省/環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について(2019年版)の廃棄物処理・資源有効利用市場の推移を参考に、当社グループの環境リサイクル事業が拡大する場合の機会インパクトを算定しました。

エネルギーコスト

IEA/WEO 2020 Figure2.2のSTEPシナリオを参考に、燃料費が高騰し、当社グループの燃料使用量が基準年から削減されなかった場合のリスクインパクトを算定しました。

労働環境

ILO/Working on a warmer planet Figure2.5の労働時間損失を参考に、基準年に対して労働生産性が悪化し、労務費が上昇する場合のリスクインパクトを算定しました。

自然災害コスト

日銀/水害が企業経営に与える影響に関する定量分析図表8における20年毎の水害経験頻度と売上高利益率を参考に、基準年から当社グループ売上高営業利益率が低下する場合のリスクインパクトを算定しました。

測定基準(指標)とターゲット

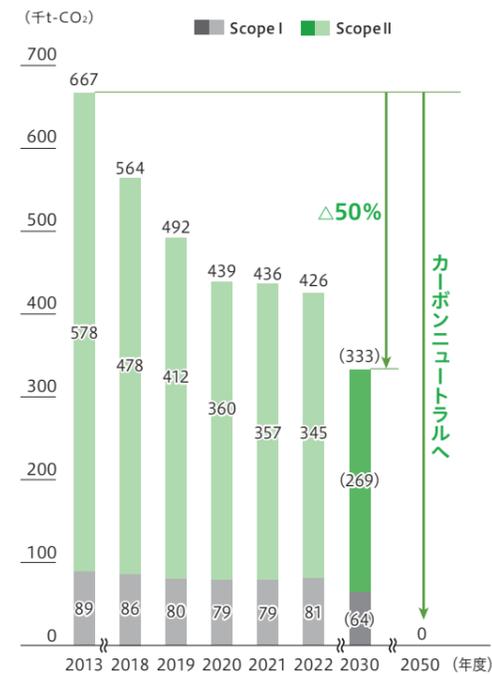
1.5°Cおよび2°C未満シナリオにおける当社グループの移行リスク対応と4°Cシナリオにおける社会の物理的リスク緩和を配慮し、当社グループとして、いかにCO<sub>2</sub>排出量を削減するかが重要だと考えます。

従って、ターゲットは、CO<sub>2</sub>排出量を測定基準とし、「CO<sub>2</sub>排出量削減計画」に基づいて2050年の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標に沿って、「2030年度のCO<sub>2</sub>排出量50%削減(対2013年度:国内生産拠点)」としました。→P.41

## 環境負荷低減の取り組み

環境関連データ (共英製鋼+関東スチール)

### Scope I、Scope II

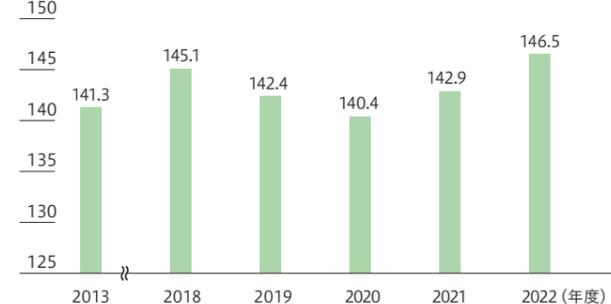


### CO2排出量

#### Scope III

カテゴリー	Scope III (千t-CO2)		
	2021年度	2022年度	割合(%)
Cat1. 購入した製品・サービス	115	108	37.2
Cat2. 資本財	21	13	4.5
Cat3. Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	69	75	26.0
Cat4. 上流の物流	30	30	10.3
Cat5. 操業で発生した廃棄物	5	5	1.7
Cat6. 出張	0	0	0.0
Cat7. 従業員の通勤	0	0	0.1
Cat8. 上流のリース資産	—	—	—
Cat9. 下流の物流	15	17	5.8
Cat10. 販売製品の加工	4	5	1.6
Cat11. 販売製品の使用	—	—	—
Cat12. 販売製品の廃棄	14	14	4.8
Cat13. 下流のリース資産	—	—	—
Cat14. フランチャイズ	—	—	—
Cat15. 投資(検証範囲外)	26	23	8.0
合計	301	290	—

### エネルギー原単位(原油換算)



### 生産量



## 水資源の効率的利用

国内の4拠点(共英製鋼+関東スチール)では、鉄鋼製造工程において、設備の冷却などに多量の水を使用しています。従って、水資源の効率的利用は重要です。当社グループは従前より、使用した冷却水を回収し、水処理装置(クーリングタワー、ろ過装置等)で再生処理を行い、循環水として再利用するクローズドシステムを構築しています。2022年度においては、全利用量の98%以上を循環水で賄っています。

### 補給水・循環水割合(2022年度実績)



## 電炉を中核としたリサイクルシステム

### 多様化する資源のリサイクルに対応

1980年代後半、電気炉の非常に高温なアーク熱を利用して医療系廃棄物を溶融し無害化する「安全かつ安心な」処理方法を独自に開発、「メスキュードシステム」として事業を開始。電気炉の操業技術を活かして様々な産業廃棄物を無害化

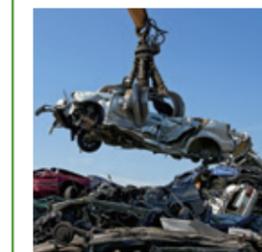
処理すると同時に、鉄鋼製品の生産によって発生する副産物も、路盤材の原材料等にリサイクルしています。引き続き、廃棄物の適正処理と資源のリサイクルを通じて、地球環境の保全に貢献していきます。

#### 産業廃棄物処理



注射針などの医療系廃棄物の収集・運搬・処理を一貫して行う「メスキュードシステム」を全国的に展開するほか、PCB廃棄物を除くすべての産業廃棄物処理業の許可を取得。アスベストなどの難処理廃棄物、炭素繊維や車載リチウムイオン電池といった企業の製品開発に関わる機密性の高い廃棄物の処理など、多様化するニーズに対応しています。

#### 自動車リサイクル



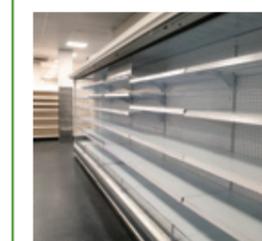
自動車リサイクル法関連すべての許可を取得。鉄鋼製品の原材料となる鉄、有価販売される非鉄、サーマルリサイクルされるシュレッダーダストに分別して廃自動車をリサイクルしています。

#### フロンガス破壊処理



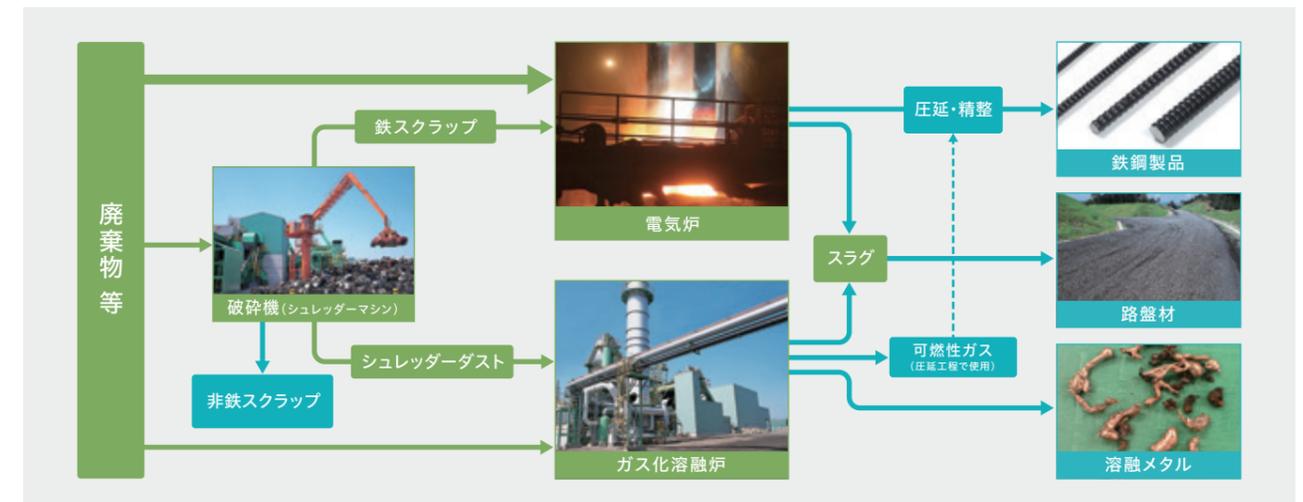
エアコンや冷凍冷蔵機器の冷媒として使用されるフロンガスの破壊処理から、他の破壊施設で敬遠されるSF6(六フッ化硫黄)やPFC(パーフルオロカーボン)、ハロンガスの処理に対応。地球温暖化防止に貢献しています。

#### 資源回収・リサイクル



チェーンストアの閉店や改装時に排出される商品陳列棚やショーケース、自動販売機、大型機械類を回収・解体し、資源別にリサイクルします。また小型家電リサイクル法大臣認定を取得。使用済みパソコンやデジタルカメラなどを精緻に分解し、鉄や銅、レアメタルなど限りある資源のリサイクルに取り組んでいます。

### 概要図





## 価値創造をともにする皆様の期待に応えるために

### WEB発注システム「テツクル」が、本格稼働しました

2022年10月に、4年越しで進めてきた営業業務改革プロジェクトの取り組みの一つ、WEB発注システム「テツクル」が、本格稼働しました。「テツクル」は、当社が扱う鉄鋼製品の発注とリアルタイムで契約・発注・請求情報の照会やデータのダウンロードが可能です。従来の方法で発注いただいた情報の照会や変更も可能で、当社との情報の連携も随時実施されるため、既存の制約が多い仕組みに捉われない柔軟にご利用いただけます。



### IR活動の強化

企業としての説明責任を果たし、企業価値向上に資するべく、適時適切な開示に努めるとともに、当社に関する情報を各種発行物、ウェブサイト、説明会などを通じて株主・投資家の皆様にお届けしています。機関投資家・証券アナリストに対しては、年に2回、代表取締役社長による決算説明会を開催しています。また、各四半期の決算発表当日にIR担当役員によるウェブカンファレンスを開催し、業績概要等について説明しています。また、個別ミーティングの際はIR担当役員が出席し、説明や意見交換を行っています。個人投資家に対しては、基本的に年2回、会社説明会を実施しているほか、当社ウェブサイトの個人投資家向けコンテンツ、株主通信、個人投資家向け媒体への出稿などを通じて情報発信を行っています。



## より安全で働きやすい職場に向けて

### 「健康経営優良法人(大規模法人部門)2023」に2年連続で認定

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む法人として「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に2年連続で認定されました。引き続き「健康経営」への取り組みを続け、より安全で働きやすい職場環境づくりや健康増進・福利厚生向上を目指します。



### 「ハタラクエール2023」の福利厚生推進法人に3年連続で認証

福利厚生表彰・認証制度(ハタラクエール)において、3年連続で福利厚生推進法人に認証されました。今後も、企業の成長の源泉となる社員を支える取り組みを強化していきます。



### グループ会社間における情報交換掲示板の開設

グループ会社の全社員が業務上の課題を共有する場として、イントラネット上に情報交換ができる掲示板を開設しました。これは、当社グループをより強く、より愛され、より働きやすい企業グループにするための提案を募集した際に、社員から出た提案を具体化したものです。社員による掲示板での質疑応答や動画の投稿などを通じて、組織内に点在している既知の事実をデータ化し、拠点や組織に高速かつ横断的に知識が共有、蓄積されることを狙いとしています。社員が持つ技術や知識を属人化させず、データベース化することで、次の世代へつなぐことを目指しています。



## 地域社会の一員として貢献するために

### プロサッカークラブ「レノファ山口FC」とオフィシャルプレミアムパートナー契約を締結

山口県を本拠地とするプロサッカークラブ「レノファ山口FC」を運営する株式会社レノファ山口と、2023年度シーズンのオフィシャルプレミアムパートナー契約を締結しました。レノファ山口FCのクラブミッション「心をつなぎ、感動を届ける」、クラブビジョン「地域とともに、新たな価値を創る」に賛同し、J1を目指す同クラブ、特に、18歳以下の育成組織(アカデミー)の皆様のチャレンジをサポートしていきます。



レノファ山口FCのマスコットキャラクター「レノ丸」と山口事業所の社員

### 「ベトナムフェスティバル2023大阪」に出展

2023年6月、大阪城公園で開催された日越外交関係樹立50周年記念事業「ベトナムフェスティバル2023大阪」に出展しました。ベトナム人の来場が多い本イベントの応援として来日した、当社グループ会社ベトナム人社員3名と共に、企業概要やベトナム事業の紹介を行いました。



来訪者に当社の事業を説明するベトナム拠点の社員

### メスキュード医療安全基金からの寄付

メスキュード医療安全基金は、医療系廃棄物の収集運搬や処理を扱う運搬会社と処理会社で基金を設立し、医療活動や福祉環境活動の発展に貢献するために寄付を行っています。2022年度で21回目を数え、今回は全国の9団体に総額1,400万円の寄付を行い、これまでの寄付累計額は4億5,000万円を超えました。一例として大阪府からギャンブル等依存症対策への推薦がありましたので、当基金から寄付金を贈呈しました。引き続き、社会と地域への一層の貢献を目的に活動していきます。



メスキュード医療安全基金 贈呈式の様子  
写真提供:産業新聞社

### 地元消防局による交通事故の救助訓練に協力

2023年3月、宇部・山陽小野田消防局による交通事故の救助訓練に、山口事業所が自動車リサイクル事業で回収した廃車と敷地を提供する形で協力しました。消防局からは「車の性能が向上したことにより、車内に閉じ込められる事故は減少しているため、実際の救助機会は減っている。このような環境で実車を使った訓練ができることは、若手隊員にとって非常に貴重な経験となる。」とコメントを頂きました。



当社で処理している廃車の様子



役員の報酬等

① 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、2022年3月16日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬等検討委員会における審議を踏まえて決議しています。

また取締役会は、当事業年度における取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬等検討委員会における審議が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しています。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	自社株式取得 目的報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	252	188	7	58	6
監査役(社外監査役を除く)	32	32	-	-	2
社外役員	36	36	-	-	5

(注) 上表には、役員報酬を支給していない社外監査役2名は含まれていません。

内部統制システムとリスク管理体制

内部統制システムに関する体制の概要

取締役会が取締役の職務執行を監督し、監査役が取締役の職務執行を監査する体制を基本としつつ、執行役員制度の採用により意思決定・監督機能と執行機能を分離し、社内規程により機関決定すべき事項を定めるとともに適切な権限移譲を行うことで、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めています。

従業員に対しては、リスクマネジメント委員会の下部組織であるリスク・コンプライアンス部会が実施するコンプライアンス・プログラムを通じて、自主的・自律的なリスクマネジメント、コンプライアンス推進行動を促す一方、代表取締役社長に直属する部署として設置された監査部が定期的に従業員の職務執行を監査することで、使用人の職務の執行が適正に行われることを担保しています。

また、財務報告の信頼性を確保するため、監査部は監査役や会計監査人と連携を図りながら財務報告に係る内部統制監査を実施しています。

リスク管理体制の整備状況

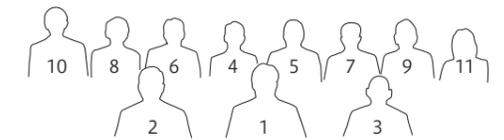
社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、同委員会においてグループ全体のリスクを経営的観点からス

クリーニングするとともに、重要リスクを特定・評価のうえで対応部門を決定し、対応部門における対応指示およびその進捗状況のレビューを行っています。

特に個別対応が必要なリスクについては、同委員会の下部組織として部会を置くこととし、リスクに対する重要性認識の変化等に応じて柔軟かつ機動的に対応できる体制としており、現在、コンプライアンスや人権関連リスクに対応するリスク・コンプライアンス部会、気候変動関連リスクに対応する気候変動部会、情報セキュリティ関連リスクに対応する情報セキュリティ部会を設置しています。

取締役会は、リスクマネジメント委員会から定期的な報告を受け、リスクマネジメント体制の運用状況を監督しています。

有事の際の対応については、危機管理規程において対応体制や対応手順を定め、社会への影響を最小限に留めると同時に、会社の損失を最小限に留める方策を構築しています。危急な事態が発生し、あるいは発生可能性が検知された場合には、検知された現場より直ちに本社人事総務部に連絡がなされ、本社人事総務部が経営幹部等に情報発信するとともに、発生した事態に即した対応体制を立ち上げることとしており、いかなる事態が生じても状況を的確かつ迅速に把握したうえで、機動的かつ臨機応変に対応できる体制としています。



※上記の番号はP48およびP49の氏名の上にある番号と対応しています。

取締役



1. 代表取締役会長  
高島 秀一郎

1989年 3月 当社入社  
1990年 3月 当社取締役  
1991年 4月 当社常務取締役  
1992年 6月 当社専務取締役  
1993年 6月 当社取締役副社長  
1993年10月 当社代表取締役副社長  
1995年 6月 当社代表取締役社長兼COO  
2007年 6月 当社代表取締役副会長  
2010年 6月 当社代表取締役会長(現)



2. 代表取締役社長  
廣富 靖以

1978年 4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行  
2003年10月 同行執行役員  
2005年 6月 同行常務執行役員大阪営業部長兼大阪中央営業部長  
2008年 6月 同行取締役兼専務執行役員  
2009年 6月 同行代表取締役副社長兼執行役員  
2014年 4月 当社入社  
2014年 6月 当社取締役副社長執行役員社長補佐  
2017年 6月 株式会社イチネンホールディングス社外取締役(現)  
2018年 6月 当社代表取締役社長(現)



3. 取締役  
副社長執行役員  
坂本 尚吾

1999年 4月 当社入社  
2014年 6月 当社執行役員山口事業所副事業所長兼営業部長  
2017年 6月 当社取締役執行役員山口事業所副事業所長兼営業部長  
2018年 6月 当社取締役常務執行役員本社営業企画部長  
2020年 6月 当社取締役常務執行役員山口事業所所長  
2021年 6月 当社取締役専務執行役員山口事業所所長  
2023年 6月 当社取締役副社長執行役員社長補佐・本社経営企画部担当(現)



4. 取締役常務執行役員  
国丸 洋

2016年 5月 当社入社  
2017年 6月 当社執行役員本社経営企画部長  
2018年 6月 当社上席執行役員本社経営企画部長  
2020年 6月 当社取締役上席執行役員  
2021年 6月 当社取締役常務執行役員本社経営企画部・経理部担当  
2023年 6月 当社取締役常務執行役員山口事業所所長(現)



5. 取締役常務執行役員  
北田 正宏

1991年10月 当社入社  
2014年10月 当社執行役員本社経理部長兼海外事業部長  
2016年12月 当社執行役員ビントン・スチール社社長  
2019年 6月 当社上席執行役員ビントン・スチール社社長  
2020年 3月 当社上席執行役員ビントン・スチール社社長兼アルタ・スチール社取締役社長  
2020年 6月 当社取締役上席執行役員ビントン・スチール社社長兼アルタ・スチール社取締役社長  
2022年 6月 当社取締役常務執行役員ビントン・スチール社取締役社長兼アルタ・スチール社取締役会長(現)

取締役



6. 取締役  
常務執行役員  
川井 健司

1992年 3月 当社入社  
2014年10月 当社執行役員枚方事業所営業部長兼本社営業企画部長  
2016年 4月 当社執行役員枚方事業所副事業所長  
2018年 4月 当社執行役員名古屋事業所副事業所長  
2020年 6月 当社上席執行役員名古屋事業所副事業所長  
2021年 6月 当社取締役上席執行役員枚方事業所長  
2023年 6月 当社取締役常務執行役員枚方事業所長(現)



7. 取締役  
上席執行役員  
横山 政美

1992年 1月 当社入社  
2016年 6月 当社執行役員本社生産企画部長  
2017年 6月 当社執行役員枚方事業所副事業所長  
2019年 6月 当社上席執行役員本社生産企画部・環境リサイクル部担当  
2023年 6月 当社取締役上席執行役員本社生産企画部・環境リサイクル部担当(現)



8. 取締役  
山尾 哲也

1984年 4月 弁護士登録 阪神法律事務所 入所  
1991年 4月 弁護士 ときわ総合法律事務所 設立  
2004年 4月 弁護士 山尾法律事務所 設立  
2015年 9月 弁護士 梅田新道法律事務所 パートナー(現)  
2016年 3月 株式会社サイプレスクラブ 監査役  
2016年 6月 当社取締役(現)



9. 取締役  
川邊 辰也

1976年 4月 関西電力株式会社入社  
2007年 6月 同社執行役員地域共生・広報室長  
2009年 5月 同社執行役員 社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長  
2009年 6月 同社常務執行役員 社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長  
2011年 5月 同社常務執行役員 公益社団法人関西経済連合会専務理事  
2011年 6月 同社取締役 公益社団法人関西経済連合会専務理事  
2015年 6月 一般財団法人関西電気保安協会 理事長  
2019年 6月 当社取締役(現)  
2021年 6月 株式会社原子力安全システム研究所取締役社長・所長



10. 取締役  
山本 竹彦

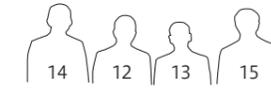
1975年 4月 大阪商船三井船舶株式会社(現株式会社商船三井) 入社  
2005年 6月 同社執行役員 ダイビル株式会社 取締役  
2007年 6月 株式会社商船三井常務執行役員  
2009年 6月 同社取締役専務執行役員グループ事業部、関西地区担当  
2010年 6月 ダイビル株式会社代表取締役副社長執行役員  
2011年 6月 同社代表取締役社長執行役員  
2016年 4月 同社代表取締役会長  
2019年 4月 同社取締役会長  
2019年 6月 同社顧問  
2020年 6月 当社取締役(現)  
2020年 7月 ダイビル株式会社シニアフェロー



11. 取締役  
船戸 貴美子

1991年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行  
1998年 4月 弁護士登録 アイマン総合法律事務所入所(現)  
2021年 6月 当社取締役(現)

監査役



12. 常勤監査役  
前田 豊治

2014年 4月 当社入社 監査部長  
2019年 6月 当社執行役員監査部長  
2021年 4月 当社執行役員監査部担当役員補佐  
2021年 6月 当社常勤監査役(現)



13. 監査役  
市原 修二

1974年 3月 当社入社  
2006年 6月 当社執行役員本社人事総務部長  
2010年 4月 当社執行役員本社人事総務部長兼東京事務所長  
2010年 6月 当社常勤監査役  
2021年 6月 当社監査役(現)



14. 監査役  
(非常勤)  
介川 康弘

1993年 4月 新日本製鐵株式会社(現日本製鐵株式会社) 入社  
2019年 4月 日本製鐵株式会社名古屋製鉄所 総務部長  
2021年 5月 同社関係会社部部長(現)  
2021年 5月 日鉄SGワイヤ株式会社 監査役(現)  
2021年 6月 合同製鐵株式会社社外監査役(現)  
2022年 6月 当社監査役(現)



15. 監査役  
(非常勤)  
宗岡 徹

1984年 9月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ) 入所  
1988年 2月 公認会計士登録  
1990年 9月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行  
2006年 4月 関西大学大学院会計研究科教授(現)  
2016年 1月 泉州電業株式会社社外取締役(現)  
2019年 6月 当社監査役(現)

執行役員

上席執行役員

白石 愛明  
名古屋事業所長

橋本 公宣  
コンプライアンス・本社人事総務部・経理部担当・経営企画部担当役員補佐

松本 哲哉  
山口事業所副事業所長兼本社生産企画部・環境リサイクル部担当役員補佐

西村 周  
本社海外事業部・営業企画部担当・環境リサイクル部担当役員補佐兼ベトナム・イタリー・スチール社取締役会長・米国共英製鋼会社会長・ピントン・スチール社取締役会長・アルタ・スチール社取締役

林 進  
本社情報システム部担当・経理部担当役員補佐兼本社経理部長・情報システム部長

岩佐 博之  
名古屋事業所副事業所長兼安全環境リサイクル部長

執行役員

中谷 進亮  
本社人事総務部長

宮村 明央  
本社海外事業部付チー・バイ・インターナショナル・ポート社出向(同社社長)

米村 泰宏  
本社海外事業部付ベトナム・イタリー・スチール社出向(同社社長)

藤岡 進一  
枚方事業所副事業所長兼製造部長・環境リサイクル部長・環境リサイクル課長

上道 雅丈  
本社生産企画部長兼生産企画課長・EN課長・開発センター長・サステナブルテクノロジー研究センター長

沢村 真人  
本社営業企画部担当役員補佐

増田 晶紀  
本社経営企画部長

丸山 静一  
本社海外事業部付アルタ・スチール社出向(同社取締役社長)

大北 剛  
本社海外事業部長兼営業企画部長

### 業績サマリー (10年間)

	2013	2014	2015	2016
<b>製品出荷量 (千トン)</b>				
製品出荷量 (合計)	2,357	2,338	2,429	2,662
国内	1,720	1,680	1,641	1,662
海外	637	657	788	999
<b>連結会計年度 (百万円 / 千米ドル<sup>※1</sup>)</b>				
売上高	¥ 174,694	¥ 181,436	¥ 160,952	¥ 145,991
売上総利益	12,293	21,900	23,889	18,726
営業利益	2,857	11,796	13,792	7,971
経常利益	3,124	12,488	14,161	7,935
親会社株主に帰属する当期純利益	-795	6,923	8,467	4,783
研究開発費	188	231	104	119
減価償却費	4,232	4,147	5,026	5,961
設備投資 (有形固定資産および無形固定資産の増加額)	7,344	15,920	10,103	7,262
1株当たり情報 (円 / 米ドル)				
1株当たり当期純利益	-18.28	159.30	194.94	110.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-
1株当たり配当金	20	35	45	30
<b>連結会計年度末時点 (百万円 / 千米ドル)</b>				
総資産	¥ 180,771	¥ 201,760	¥ 200,436	¥ 214,341
運転資本	79,699	81,872	83,565	93,301
有利子負債	26,530	32,810	33,149	41,414
純資産	128,788	138,052	143,090	146,663
株主資本	121,622	129,546	134,886	138,365
1株当たり純資産 (円 / 米ドル)	2,798.53	2,980.84	3,115.86	3,192.02
<b>指標</b>				
ROS (売上高経常利益率) (%)	1.8	6.9	8.8	5.4
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	-0.7	5.5	6.4	3.5
ROA (総資産事業利益率) (%) <sup>※2</sup>	2.1	6.6	7.1	4.1
ネットDEレシオ (倍)	-0.07	-0.06	-0.09	-0.05
自己資本比率 (%)	67.3	64.2	67.3	64.6
<b>その他指標・非財務指標</b>				
発行済み株式数 (千株)	44,899	44,899	44,899	44,899
従業員数 (名)	1,611	1,741	1,806	2,341
<b>株価 (円)</b>				
最高株価	¥ 2,220	¥ 2,286	¥ 2,455	¥ 2,349
最低株価	¥ 1,372	¥ 1,618	¥ 1,584	¥ 1,387

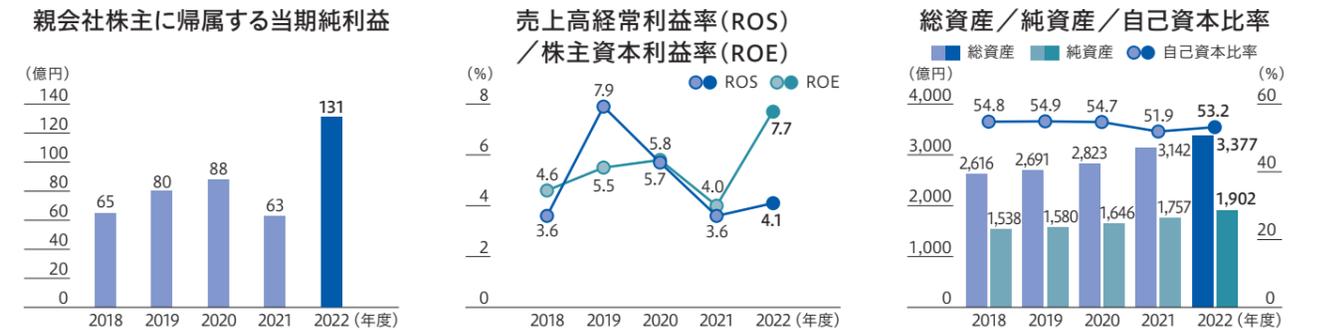
※1:米ドル金額は便宜的に2023年3月31日の為替レート(1米ドル=133.54円)にて換算しています。 ※2:事業利益=営業利益+受取利息+受取配当

### 財務ハイライト (2022年度)



	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年度)
製品出荷量 (千トン)	2,965	3,269	3,367	3,363	3,318	3,284	-
国内	1,682	1,747	1,645	1,573	1,581	1,545	-
海外	1,284	1,522	1,722	1,790	1,737	1,739	-
売上高 (百万円)	¥ 191,254	¥ 242,257	¥ 239,343	¥ 226,371	¥ 292,719	¥ 355,715	\$ 2,663,731
営業利益	16,472	23,474	34,743	28,258	25,899	34,274	256,657
経常利益	4,259	9,200	19,404	12,656	8,819	14,819	110,967
親会社株主に帰属する当期純利益	4,085	8,646	18,954	12,935	10,549	14,671	109,859
研究開発費	3,483	6,505	7,978	8,788	6,322	13,108	98,156
減価償却費	177	169	180	231	235	272	2,039
設備投資 (有形固定資産および無形固定資産の増加額)	6,663	7,476	7,719	8,402	8,840	9,770	73,164
1株当たり情報 (円 / 米ドル)							
1株当たり当期純利益	80.31	149.78	183.56	202.22	145.48	301.61	2.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当金	40	40	75	60	40	80	0.6
総資産 (百万円)	¥ 234,220	¥ 261,590	¥ 269,145	¥ 282,282	¥ 314,203	¥ 337,713	\$ 2,528,934
運転資本	105,791	126,734	128,115	139,622	160,441	173,532	1,299,479
有利子負債	50,088	69,247	72,407	79,272	95,584	100,897	755,558
純資産	148,460	153,781	158,044	164,583	175,689	190,174	1,424,094
株主資本	140,010	143,407	147,671	154,429	162,955	179,687	1,345,568
1株当たり純資産 (円 / 米ドル)	3,225.85	3,299.82	3,397.93	3,553.45	3,749.63	4,134.64	30.96
ROS (%)	2.1	3.6	7.9	5.7	3.6	4.1	-
ROE (%)	2.5	4.6	5.5	5.8	4.0	7.7	-
ROA (%)	2.2	4.0	7.6	4.9	3.3	4.9	-
ネットDEレシオ	0.06	0.16	0.10	0.07	0.27	0.23	-
自己資本比率 (%)	59.8	54.8	54.9	54.7	51.9	53.2	-
発行済み株式数 (千株)	44,899	44,899	44,899	44,899	44,899	44,899	-
従業員数 (名)	2,430	3,200	3,605	3,985	4,021	3,972	-
最高株価 (円)	¥ 2,295	¥ 2,510	¥ 2,314	¥ 1,775	¥ 1,712	¥ 1,706	-
最低株価 (円)	¥ 1,594	¥ 1,473	¥ 1,161	¥ 1,153	¥ 1,243	¥ 1,217	-

(注) 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しています。



# 事業拠点

## 事業拠点・グループ会社

④~⑭ ①~⑦はグループ会社となります。

### 国内拠点



#### ①山口事業所

中国・四国・九州地区の拠点。フルサイズの異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、Iバー、等辺山形鋼と、多品種・多サイズを生産。また、メスキュードシステムを開発するなど、産業廃棄物処理にも早くから力を入れています。ISO9001、14001取得。山口県山陽小野田市



#### ④関東スチール株式会社

関東地区の拠点となる連結子会社(1994年設立)。異形棒鋼、構造用棒鋼を生産し、産業廃棄物処理事業にも取り組むなど、地域リサイクルの中核会社を目指しています。ISO14001取得。茨城県土浦市 <https://www.kantosteel.co.jp/>



#### ②枚方事業所

関西地区の拠点。公害防止のためのクローズドシステムを採用した細棒鋼専用工場。地下トンネル、圧延ピーターなど限られた敷地を活かした設備を保有。異形棒鋼、丸鋼、構造用棒鋼を生産。環境リサイクル事業も行っています。ISO9001、14001取得。大阪府枚方市



#### ③名古屋事業所

中部地区の拠点。日本初のスクラップの連続予熱・装入が可能なコンスチールシステムを導入。フルサイズの異形棒鋼の他、多様な社会のニーズに合わせた高強度ネジ節鉄筋の製造および環境リサイクル事業にも取り組んでいます。グループ会社の技術を開発する開発センターを併設しています。ISO9001、14001取得。愛知県海部郡飛島村

#### ⑤共英産業株式会社

#### ⑥株式会社共英メソナ

#### ⑦共英リサイクル株式会社

#### ⑧共英加工販売株式会社

#### ⑨株式会社吉年

#### ⑩共英マテリアル株式会社

#### ⑪みどり精密工業株式会社

#### ⑫坪内運輸株式会社

#### ⑬中山鋼業株式会社

### 海外拠点



#### ①ベトナム・イタリー・スチール社

ベトナム北部に位置し、2018年5月に連結子会社化。本社のあるファンエンに圧延工場(年間生産能力30万トン)、ハイフォンに製鋼工場(年間生産能力45万トン)を有し、異形棒鋼、線材を生産しています。ISO9001、14001取得。ベトナム ファンエン省 <http://vis.com.vn/>



#### ②キョウエイ・スチール・ベトナム社

ベトナム北部に位置し、2012年3月より操業開始。圧延工場(年間生産能力30万トン)を有し、異形棒鋼、線材を生産しています。ISO9001取得。ベトナム ニンビン省 <http://ksvc.com.vn/>



#### ③ピナ・キョウエイ・スチール社

ベトナム南部に位置し、1994年設立、1996年より商業生産を開始。2015年より第2工場が稼働し、年間生産能力は90万トン。異形棒鋼、丸鋼、平鋼、形鋼、線材を生産しています。JIS認定工場、ISO9001、14001取得。ベトナム バリア・ブンタウ省 <https://www.vinakyoeisteel.com.vn/>



#### ④チー・パイ・インターナショナル・ポート社

ベトナム南部のカイメップ・チーパイ港湾地区に位置し、2018年1月に操業を開始。隣接するフォーミー工業団地で操業するピナ・キョウエイ・スチール社の原材料である鉄スクラップや近隣鉄鋼メーカーの製品を中心に取り扱いしています。ベトナム バリア・ブンタウ省 <http://thivaiport.vn/>

#### ⑦アルタ・スチール社

カナダ西部に位置し、2020年3月に買収。年産27万トンの製鋼圧延一貫工場。異形棒鋼、鉍石粉砕鉄球用丸鋼、鉍石粉砕用丸鋼、平鋼、角鋼、丸鋼を生産しています。ISO9001、14001取得。カナダ アルバータ州 <https://www.altasteel.com/>



#### ⑥ビントン・スチール社

米国テキサス州に位置し、2016年12月に買収。年産23万トンの製鋼圧延一貫工場。異形棒鋼、鉍石粉砕用鉄球用丸鋼を生産しています。ISO9001取得。米国 テキサス州 <https://www.vintonsteel.com/>



#### ⑤ピナ・ジャパン・エンジニアリング社

1996年1月に設立。2021年2月より新工場が稼働し、年間生産能力は1.2万トン。フォークリフト、工作機械用の部品をはじめとした鋳物製品を生産しています。ベトナム ハイフォン市 <https://www.vje.com.vn/>



# 会社概要

## 会社概要・株式の状況

### ■会社概要 (2023年3月31日現在)

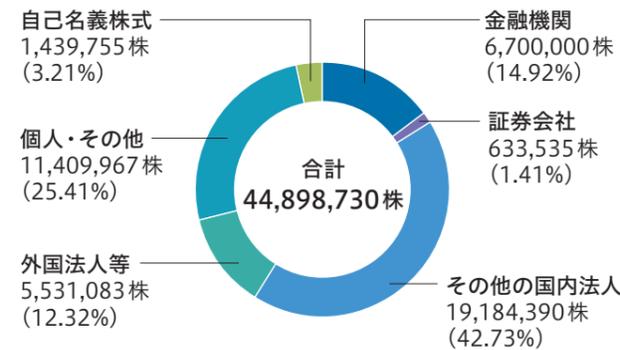
商号 共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)  
設立 1947 (昭和22) 年8月21日  
資本金 185億16百万円  
従業員数 3,972名 (連結:正社員)

主な事業 (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売  
(2) 一般・産業廃棄物、医療系廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業  
(3) 鉄筋・ネジ節鉄筋加工と組立工事

### ■株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 150,300,000株  
発行済株式総数 44,898,730株  
株主数 22,484名

### ■所有者別株式分布状況 (2023年3月31日現在)



### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	11,592,932	26.68
高島 秀一郎	4,347,460	10.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,274,700	5.23
高島 成光	2,233,000	5.14
三井物産株式会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.10
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	1,308,900	3.01
エア・ウォーター株式会社	1,291,500	2.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	851,500	1.96
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	843,882	1.94

※ 持株比率は、小数第3位以下を四捨五入して表示しています。  
※ 持株比率は、自己株式(1,439,755株)を控除して計算しています。

### ■株価チャート

